

# 税 制 等



# 1 令和元年度の県税の概要

## 個人県民税

(令和2年3月31日現在)

納税義務者	課税標準	税率等	賦課期日	徴収方法	納期
個人 (1) 県内に住所がある人(均等割・所得割) (2) 県内に事務所、事業所又は別荘などの家屋敷を有する人で、その所在する市町村内に住所のない人 (均等割)	所得割の課税標準は、(1)の者の前年の総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額、土地・建物等の譲渡所得の金額、株式等に係る譲渡所得等の金額等である。 ※退職所得に対する分離課税の課税標準は現年の退職所得金額である。	□均等割 2,000円 (うち超過課税分(森林環境税)500円) (東日本大震災復興臨時特例 500円) ※H26～R5の10年間  □所得割 課税所得の4%	1月1日	普通徴収  特別徴収  ※市町村において市町村民税と併せて賦課徴収する。	市町村民税の納期 【普通徴収】 通常、6・8・10・1月の年4回 【特別徴収】 6月から翌年5月まで、給与から天引き。※公的年金については、年6回、支給の年金から天引き。

### ◎ 非課税範囲

(1) 生活保護法の規定による生活扶助を受けている者 (均等割・所得割)
(2) 前年の合計所得金額が125万円までの障がい者、未成年者、寡婦(夫) (均等割・所得割)
(3) 前年の合計所得金額が市町村条例で定める金額以下の者 (均等割)
(4) 前年中の総所得金額等の合計額が次の算式で求めた額以下の者 (所得割)
$35万円 \times (\text{控除対象配偶者数} + \text{扶養親族数} + 1) + 32万円$ (注) <u>          </u> がない場合は35万円

### ◎ 各種控除

専従者控除	所 得 の 控 除			
□青色申告 支払給与額	(1)雑損控除 災害盗難等による資産の損害の一定範囲	(7)障害者控除 本人・配偶者・扶養親族 1人につき	26万円	
	(2)医療費控除 控除限度額200万円	特別障害者(Ⅱ)	30万円	
	(3)社会保険料控除 30年中に支払った総額	同居特別障害者(Ⅱ)	53万円	
	(4)小規模企業共済等掛金控除 同上	(8)寡婦(夫)控除		
□白色申告 50万円 但し配偶者 にあっては 86万円	(5)生命保険料控除 ①平成24年1月1日以後に締結した 保険契約等(新契約) 一般生命保険料、個人年金保険料、介護医 療保険料のそれぞれについて 最高28,000円 (3つの控除を合計した適用限度額 70,000円)	(9)勤労学生控除	26万円	
		(10)配偶者控除 一般の配偶者 70歳以上の配偶者	33万円 38万円	
		(11)配偶者特別控除 最高	33万円	
	(3つの控除を合計した適用限度額 70,000円)	(12)扶養控除		
	②平成23年12月31日以前に締結した 保険契約等(旧契約) 一般生命保険料、個人年金保険料のそれぞ れについて 最高35,000円 (2つの控除を合計した適用限度額 70,000円)	一般の控除対象扶養親族 19歳以上23才未満の控除対象扶養親族 70歳以上の控除対象扶養親族 70歳以上の同居の親等	33万円 38万円 45万円	
	(註) ①の新契約と②の旧契約の両方の支払保 険料について、一般生命保険料控除又は個 人年金保険料控除を受ける場合の控除額 最高28,000円	(13)基礎控除	33万円	
	(6)地震保険料控除 ①支払地震保険料×1/2 最高25,000円 ②旧長期損害保険料 最高10,000円			

\*上記以外に、税源移譲に伴う調整控除や各種の税額控除がある。

## 県民税配当割

納税義務者	課税標準	税率等	徴収方法	納期	摘要
県内に住所を有する個人で一定の上場株式等の配当等（特定配当等）の支払を受ける人	支払を受けるべき特定配当等の額	5 %	特別徴収	毎月分を翌月の10日まで ※源泉徴収選択口座内に受け入れた配当等に係る分については、年間分を一括して翌年1月10日まで	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H28. 1. 1以降に支払いを受けた特定公社債等の利子等について課税対象となった。</li> <li>・ 納付された税額の59. 4 %に相当する額を市町村に交付する。</li> </ul>

## 県民税株式等譲渡所得割

納税義務者	課税標準	税率等	徴収方法	納期	摘要
県内に住所を有する個人で一定の特定口座における上場株式等の譲渡の対価の支払を受ける人	源泉徴収口座における株式等譲渡所得等の額	5 %	特別徴収	年間分を一括して翌年1月10日まで	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H28. 1. 1以降の特定公社債等の譲渡所得等について課税対象となっている。</li> <li>・ 納付された税額の59. 4 %に相当する額を市町村に交付する。</li> </ul>

## 利子割県民税

納税義務者	課税標準	税率等	徴収方法	納期	摘要
利子等の支払を受けるもの	支払を受けるべき利子等の額	5 %	特別徴収	毎月分を翌月の10日まで	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H28. 1. 1以降の特定公社債等の利子等については配当割の課税対象となった。</li> <li>・ 納付された税額の59. 4 %に相当する額を市町村に交付する。</li> </ul>

法人県民税(平成26年10月1日から令和元年9月30日までに開始する事業年度分)

納税義務者	課税標準	税率等	徴収方法	納期	摘要
法人  (1) 県内に事務所又は事業所を有する法人(均等割・法人税割) (2) 県内に事務所又は事業所はないが、寮・宿泊所・クラブ等を有する法人(均等割) (3) 県内に事務所又は事業所、寮・宿泊所・クラブ等を有する法人でない社団又は財団(均等割) ※収益事業を行っている場合は法人税割も納付せねばならない。	法人税割は、法人税額  この法人税割は 所得税額控除前の もので、利子 税額や各種加算 税額は含まない	□均等割 (1) 資本金等の金額が50億円を超える法人 年額 84万円 (2) 資本金等の金額が10億円を超え50億円以下の法人 年額 56万7,000円 (3) 資本金等の金額が1億円を超え10億円以下の法人 年額 13万6,500円 (4) 資本金等の金額が1,000万円を超え1億円以下の法人 年額 5万2,500円 (5) その他の法人 年額 2万1,000円 ※均等割のうち5%は、超過課税(森林環境税)  □法人税割 (1) 資本金の額等が1億円を超える法人及び保険業法に規定する相互会社 法人税額の4.0% (2) 資本金の額等が1億円以下の法人で、法人税割の課税標準となる法人税額が年1,000万円を超えるとき 法人税額の4.0% (3) 資本金の額等が1億円以下の法人で、法人税割の課税標準となる法人税額が年1,000万円以下のとき 法人税額の3.2%	申告 納付	事業年度終了の日 の翌日か ら2月以 内    中間申告 納付にあ っては、 事業年度 開始の日 から6月 を経過し た日から 2月以内	○法人税 割の標準 税率は5 %

法人県民税(令和元年10月1日以後に開始する事業年度分)

納税義務者	課税標準	税率等	徴収方法	納期	摘要
法人  (1) 県内に事務所又は事業所を有する法人(均等割・法人税割) (2) 県内に事務所又は事業所はないが、寮・宿泊所・クラブ等を有する法人(均等割) (3) 県内に事務所又は事業所、寮・宿泊所・クラブ等を有する法人でない社団又は財団(均等割) ※収益事業を行っている場合は法人税割も納付せねばならない。	法人税割は、法人税額  この法人税割は 所得税額控除前の もので、利子 税額や各種加算 税額は含まない	□均等割 (1) 資本金等の金額が50億円を超える法人 年額 84万円 (2) 資本金等の金額が10億円を超え50億円以下の法人 年額 56万7,000円 (3) 資本金等の金額が1億円を超え10億円以下の法人 年額 13万6,500円 (4) 資本金等の金額が1,000万円を超え1億円以下の法人 年額 5万2,500円 (5) その他の法人 年額 2万1,000円 ※均等割のうち5%は、超過課税(森林環境税)  □法人税割 (1) 資本金の額等が1億円を超える法人及び保険業法に規定する相互会社 法人税額の1.8% (2) 資本金の額等が1億円以下の法人で、法人税割の課税標準となる法人税額が年1,000万円を超えるとき 法人税額の1.8% (3) 資本金の額等が1億円以下の法人で、法人税割の課税標準となる法人税額が年1,000万円以下のとき 法人税額の1.0%	申告 納付	事業年度終了の日 の翌日から2月以内  中間申告納付にあっては、事業年度開始の日 から6月 を経過した日から 2月以内	○法人税割の標準 税率は1 %

## 個人事業税

納税義務者	課税標準	税率等	徴収方法	納期	摘要
県内に事務所又は事業所を有し、第1種、第2種、第3種事業を行う個人	前年中の所得税の課税標準 となった事業所得と不動産 所得との合計額  ○事業主控除 290万円 ○専従者控除 青色 支払給与額 白色 50万円（専従者が 配偶者のときは86万円）	(1) 第1種事業 所得の5% (2) 第2種事業 所得の4% (3) 第3種事業（(4)を除く） 所得の5% (4) 第3種事業のうちあん摩業等 所得の3%	普通 徴収	第1期 8月21日 ～31日  第2期 11月21日 ～30日	税率は、 標準税率 に同じ

法人事業税（平成28年4月1日から令和元年9月30日までに開始する事業年度分）

納税義務者	課税標準	税率等	徴収方法	納期	摘要
法人  (1) 県内に事務所又は事業所を有し、事業を行っている法人 (2) 法人格のない団体又は財団で、代表者などを定めて収益事業を行っているもの	<input type="checkbox"/> 各事業年度の所得  <input type="checkbox"/> 収入金額 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px; display: inline-block;">電気・ガスの供給事業、生命保険業、損害保険業</div>  <input type="checkbox"/> 付加価値額  <input type="checkbox"/> 資本等の金額	<input type="checkbox"/> 所得課税法人 (1) 特別法人 所得のうち ・年400万円以下の金額 3.4% ・年400万円超の金額 4.6% (2) 特別法人以外の法人 所得のうち ・年400万円以下の金額 3.4% ・年400万円超800万円以下の金額 5.1% ・年800万円超の金額 6.7%  <input type="checkbox"/> 収入金額課税法人 電気・ガスの供給事業、生命保険業、損害保険業を行う法人については、その収入金額の0.9%  <input type="checkbox"/> 外形標準課税法人 (1) 所得割 ・年400万円以下の金額 0.3% ・年400万円超800万円以下の金額 0.5% ・年800万円超の金額 0.7% (2) 付加価値割 付加価値額の1.2% 付加価値額＝報酬給与額＋純支払利子＋純支払賃借料±単年度損益 (3) 資本割 資本金等の額の0.5%	申告納付	事業年度終了の日から2月以内  中間申告納付にあつては、事業年度開始の日から6月を経過した日から2月以内	税率は、標準税率に同じ

法人事業税(令和元年10月1日以後に開始する事業年度分)

納税義務者	課税標準	税率等	徴収方法	納期	摘要
法人  (1) 県内に事務所又は事業所を有し、事業を行っている法人 (2) 法人格のない団体又は財団で、代表者などを定めて収益事業を行っているもの	<input type="checkbox"/> 各事業年度の所得  <input type="checkbox"/> 収入金額 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px; margin: 5px 0;"> <input type="checkbox"/>電気・ガスの供給事業、保険業及び貿易保険業 </div> <input type="checkbox"/> 付加価値額  <input type="checkbox"/> 資本等の金額	<input type="checkbox"/> 所得課税法人 (1) 特別法人 所得のうち ・年400万円以下の金額 3.5% ・年400万円超の金額 4.9% (2) 特別法人以外の法人 所得のうち ・年400万円以下の金額 3.5% ・年400万円超800万円以下の金額 5.3% ・年800万円超の金額 7.0%  <input type="checkbox"/> 収入金額課税法人 電気・ガスの供給事業、保険業及び貿易保険業を行う法人については、その収入金額の1.0%  <input type="checkbox"/> 外形標準課税法人 (1) 所得割 ・年400万円以下の金額 0.4% ・年400万円超800万円以下の金額 0.7% ・年800万円超の金額 1.0% (2) 付加価値割 付加価値額の1.2% 付加価値額＝報酬給与額＋純支払利子＋純支払賃借料±単年度損益 (3) 資本割 資本金等の額の0.5%	申告 納付	事業年度終了の日から2月以内  中間申告納付にあつては、事業年度開始の日から6月を経過した日から2月以内	税率は、標準税率に同じ

地方法人特別税(平成28年4月1日から令和元年9月30日までに開始する事業年度分)

納税義務者	課税標準	税率等	徴収方法	納期	摘要
法人  (1) 県内に事務所又は事業所を有し、事業を行っている法人  (2) 法人格のない社団又は財団で、代表者などを定めて収益事業を行っているもの	<input type="checkbox"/> 各事業年度の基準法人所得割額  <input type="checkbox"/> 基準法人収入割額 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">電気・ガスの供給事業、保険業及び貿易保険業</div>	<input type="checkbox"/> 所得課税法人 (1) 外形標準課税法人 414.2% (2) 外形標準課税対象法人以外の法人 43.2%  <input type="checkbox"/> 収入金額課税法人 43.2%	申告 納付	事業年度終了の日から2月以内  中間申告納付にあっては、事業年度開始の日から6月を経過した日から2月以内	国税であるが、法人事業税とあわせて申告納付する。  国への払い込みを行った後、人口及び従業者数によって按分され、都道府県へ譲与される。

特別法人事業税(令和元年10月1日以後に開始する事業年度分)

納税義務者	課税標準	税率等	徴収方法	納期	摘要
法人  (1) 県内に事務所又は事業所を有し、事業を行っている法人  (2) 法人格のない社団又は財団で、代表者などを定めて収益事業を行っているもの	<input type="checkbox"/> 各事業年度の基準法人所得割額  <input type="checkbox"/> 基準法人収入割額 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">電気・ガスの供給事業、保険業及び貿易保険業</div>	<input type="checkbox"/> 所得課税法人 (1) 外形標準課税法人 260.0% (2) 特別法人 34.5% (3) 特別法人以外の法人 37.0%  <input type="checkbox"/> 収入金額課税法人 30.0%	申告 納付	事業年度終了の日から2月以内  中間申告納付にあっては、事業年度開始の日から6月を経過した日から2月以内	国税であるが、法人事業税とあわせて申告納付する。  国への払い込みを行った後、人口によって按分され、都道府県へ譲与される。

## 地方消費税

納税義務者	課税標準	税率	徴収方法	納期	摘要
譲渡割 課税資産の 譲渡等を行 った事業者	課税資産の譲渡等 に係る消費税額か ら仕入等に係る消 費税額等を控除し た後の消費税額	22/78	申告納付 ※当分の間 消費税と あわせて 国（税務 署）に行 う。	確定申告 個人 当年分を翌年3月末日 法人 事業年度終了の日から2月以内 ※個人、法人ともに直前の課税期 間の確定税額が48万円を超え400万 円以下の場合は年1回、400万円を 超え4,800万円以下の場合は年3回、 4,800万円を超える場合は年11回中 間申告を行う。	納付された地 方消費税は、 消費に関する 指標により、 各都道府県で 清算する。  清算後の地方 消費税の2分 の1に相当す る額を、人口 と従業者数に よりあん分し て市町村に交 付する。
貨物割 課税貨物を 保税地域か ら引き取る 者	課税貨物に係る消 費税額		申告納付 ※消費税と あわせて 国（税関） に行う。	課税貨物を保税地域から引き取る 時まで。	

## 不動産取得税

納税義務者	課税標準	税率等	徴収方法	納期	摘要
不動産を取得した 者  〔土地の埋立、売 買、交換、贈与、 家屋の新築、改築、 増築、売買、交換、 贈与等により不動 産を取得した者〕	取得不動産の価格  〔価格の評価は、「固定 資産評価基準」によっ て行う。〕	4%  〔土地及び住宅については、平 成15年4月1日から令和3年3月31 日までの間に取得した場合3% 住宅以外の家屋については、 平成15年4月1日から平成18年3月 31日までの間に取得した場合3%、 平成18年4月1日から平成20年3月 31日までに取得した場合3.5% 平成20年4月1日以降の取得は4%〕	普通 徴収	納税通知 書に定め る日	税率は、 標準税率 に同じ

### ◎免 税 点

1 土 地	100,000円未満
2 家 屋	建 築 230,000円未満
	その他 120,000円未満

### ◎特 例 等

1 土地を取得し2年以内（土地の取得が平成16年4月1日から令和4年3月31日の場合は3年以内）に 住宅を取得した場合、又は住宅の取得後1年以内にその敷地を取得した場合、価格から150万円又は取得住 宅の床面積の2倍の面積（1戸につき200㎡が限度）に、土地の平方メートル当たりの価格を乗じて得た額 のいずれか高い額に税率を乗じて得た額を減額する。
2 住宅を建築により取得した場合、価格から1,200万円を控除する。
3 長期優良住宅の促進に関する法律に規定する認定長期優良住宅を新築した場合については、1,300万円を控除 する。（平成21年6月4日から令和4年3月31日までの取得の場合）

自動車税（令和元年9月30日までに新規登録されたもの）

納税義務者	課税標準	税率等	賦課期日	徴収方法	納期	摘要
自動車の所有者		下表	4月1日	普通徴収・証紙徴収	5月21日～5月末日	

自動車税の税率

区分		税額		年税額	
		営業用		営業用	
ト	1	トン以下	6,500	8,000	33,000
	2	"	9,000	11,500	41,000
	3	"	12,000	16,000	49,000
	4	"	15,000	20,500	57,000
	5	"	18,500	25,500	65,500
	6	"	22,000	30,000	74,000
	7	"	25,500	35,000	83,000
	8	"	29,500	40,500	
	9	"	34,200	46,800	
	10	"	38,900	53,100	
	11	"	43,600	59,400	
	12	"	48,300	65,700	
	13	"	53,000	72,000	
	14	"	57,700	78,300	
	15	"	62,400	84,600	
	16	"	67,100	90,900	
	17	"	71,800	97,200	
	18	"	76,500	103,500	
	19	"	81,200	109,800	
	20	"	85,900	116,100	
ラ	けん引車（普通自動車に属するもの）		15,100	20,600	
	けん引車（普通自動車に属するもの）		15,100	20,600	
ッ	最大積載量が8トン以下（普通自動車に属するもの）		7,500	10,200	
	" 9	"	11,300	15,300	
	" 10	"	15,100	20,400	
	" 11	"	18,900	25,500	
	" 12	"	22,700	30,600	
	" 13	"	26,500	35,700	
ク	総排気量が1ℓ以下		7,500	29,500	
	" 1ℓを超え1.5ℓ以下		8,500	34,500	
	" 1.5ℓを超え2ℓ以下		9,500	39,500	
	" 2ℓを超え2.5ℓ以下		13,800	45,000	
	" 2.5ℓを超え3ℓ以下		15,700	51,000	
	" 3ℓを超え3.5ℓ以下		17,900	58,000	
ス	" 3.5ℓを超え4ℓ以下		20,500	66,500	
	" 4ℓを超え4.5ℓ以下		23,600	76,500	
	" 4.5ℓを超え5ℓ以下		26,700	86,500	
	" 5ℓを超え5.5ℓ以下		29,800	96,500	
バ	30人以下		12,000	33,000	
	40人		14,500	41,000	
	50人		17,500	49,000	
	60人		20,000	57,000	
一般乗合用	70人		22,500	65,500	
	80人		25,500	74,000	
	80人を超えるもの		29,000	83,000	
	80人を超えるもの		29,000	83,000	
その他	30人		26,500	33,000	
	40人		32,000	41,000	
	50人		38,000	49,000	
	60人		44,000	57,000	
バス	70人		50,500	66,500	
	80人		57,000	74,000	
	80人を超えるもの		64,000	83,000	
	80人を超えるもの		64,000	83,000	
乗用車	総排気量が1ℓ以下		7,500	29,500	
	" 1ℓを超え1.5ℓ以下		8,500	34,500	
	" 1.5ℓを超え2ℓ以下		9,500	39,500	
	" 2ℓを超え2.5ℓ以下		13,800	45,000	
トラック	" 2.5ℓを超え3ℓ以下		15,700	51,000	
	" 3ℓを超え3.5ℓ以下		17,900	58,000	
	" 3.5ℓを超え4ℓ以下		20,500	66,500	
	" 4ℓを超え4.5ℓ以下		23,600	76,500	

ト ラ ッ ク	被けん引車 (トレーラー)	14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30	" " " " " " " " " " " " " " " "	30,300 40,800 45,900 51,000 56,100 61,200 66,300 71,400 76,500 81,600 86,700 91,800 96,900 102,000 107,100 112,200 117,300 122,400	40,800 45,900 51,000 56,100 61,200 66,300 71,400 76,500 81,600 86,700 91,800 96,900 102,000 107,100 112,200 117,300 122,400
最大乗車定員が4名以上のもの	最大積載量	総排気量が1ℓ以下	10,200	13,200	
	1トン以下	" 1ℓを超え1.5ℓ以下	11,200	14,300	
		" 1.5ℓ超	12,800	16,000	
	最大積載量	総排気量が1ℓ以下	12,700	16,700	
	2トン以下	" 1ℓを超え1.5ℓ以下	13,700	17,800	
最大乗車定員が4名以上のもの	最大積載量	総排気量が1ℓ以下	15,300	19,500	
	3トン以下	" 1.5ℓ超			
	最大積載量	総排気量が1ℓ以下	15,700	21,200	
	3トン以下	" 1ℓを超え1.5ℓ以下	16,700	22,300	
		" 1.5ℓ超	18,300	24,000	
最大乗車定員が4名以上のもの	最大積載量	総排気量が1ℓ以下	18,700	25,700	
	4トン以下	" 1ℓを超え1.5ℓ以下	19,700	26,800	
		" 1.5ℓ超	21,300	28,500	
	最大積載量	総排気量が1ℓ以下	22,200	30,700	
	5トン以下	" 1ℓを超え1.5ℓ以下	23,200	31,800	
電 気 自 動 車		" 1.5ℓ超	24,800	33,500	
	電 気 自 動 車		9,700	13,100	

(注) ローターリーエンジン車の総排気量＝単室容積×ローター数×1.5とする。

乗 用 車	マ イ ク ロ バ ス 電 気 自 動 車	" 4.5ℓを超え6ℓ以下 6ℓを超えるもの " " "	27,200 40,700 12,000 7,500	88,000 111,000 33,000 29,500
小 型 ト ラ ッ ク	最大積載量	1トン以下	6,500	8,000
	" "	2 "	9,000	11,500
	" "	3 "	12,000	16,000
	" "	4 "	15,000	20,500
	" "	5 "	18,500	25,500
最大乗車定員が4名以上のもの	小型自動車に属するけん引車	被けん引車	7,500	10,200
	" "	" "	3,900	5,300
	最大積載量	総排気量が1ℓ以下	10,200	13,200
	1トン以下	" 1ℓを超え1.5ℓ以下	11,200	14,300
		" 1.5ℓ超	12,800	16,000
最大乗車定員が4名以上のもの	最大積載量	総排気量が1ℓ以下	12,700	16,700
	2トン以下	" 1ℓを超え1.5ℓ以下	13,700	17,800
		" 1.5ℓ超	15,300	19,500
	最大積載量	総排気量が1ℓ以下	15,700	21,200
	3トン以下	" 1ℓを超え1.5ℓ以下	16,700	22,300
最大乗車定員が4名以上のもの	最大積載量	総排気量が1ℓ以下	18,300	24,000
	4トン以下	" 1.5ℓ超		
	最大積載量	総排気量が1ℓ以下	18,700	25,700
	4トン以下	" 1ℓを超え1.5ℓ以下	19,700	26,800
		" 1.5ℓ超	21,300	28,500
最大乗車定員が4名以上のもの	最大積載量	総排気量が1ℓ以下	22,200	30,700
	5トン以下	" 1ℓを超え1.5ℓ以下	23,200	31,800
		" 1.5ℓ超	24,800	33,500
	電 気 自 動 車		9,700	13,100
	貨 物	小型自動車	4,500	6,000
三 輪 車	" "	けん引車	3,900	5,300
	" "	被けん引車	3,900	5,300
小型三輪乗用車			4,500	6,000

自動車税の税率（特種用途車）

区分		税 額	
		営業用	自家用
霊 柩 車	普通自動車に属するもの	12,100	16,400
	総排気量が3ℓ以下	24,200	32,900
	3ℓ以上6ℓ以下	25,200	34,300
	6ℓ超	26,300	35,800
	総排気量が1ℓ以下	12,400	16,800
乗 用 車	1ℓ以上1.5ℓ以下	13,400	18,300
	1.5ℓ超	14,500	19,700
電 気 自 動 車	電 気 自 動 車	7,500	29,500
	総排気量が1ℓ以下	6,000	23,600
宣 伝 車 ・ 事 務 車 ・ 放 送 車	1ℓを超え1.5ℓ以下	6,800	27,600
	1.5ℓを超え2ℓ以下	7,600	31,600
	2ℓを超え2.5ℓ以下	11,000	36,000
	2.5ℓを超え3ℓ以下	12,500	40,800
	3ℓを超え3.5ℓ以下	14,300	46,400
	3.5ℓを超え4ℓ以下	16,400	53,200
	4ℓを超え4.5ℓ以下	18,800	61,200
	4.5ℓを超え6ℓ以下	21,700	70,400
	6ℓ超	32,500	88,800
	最大積載量	17,900	24,300
	1 トン以下	18,900	25,800
	2 "	20,000	27,100
	3 "	21,000	28,600
	4 "	22,100	30,000
	5 "	23,100	31,500
	6 "	24,200	32,900
	7 "	25,200	34,300
	8 "	26,300	35,800
	9 "	27,400	37,300
	10 "	28,500	38,800
	11 "	29,600	40,300
	12 "		

区分		税 額	
		営業用	自家用
ト ラ ッ ク	普通乗用車	43,100	58,400
	30 トン以下	44,200	59,900
ッ	"	45,300	61,400
	32 "	46,400	62,900
引 車	33 "	47,500	64,400
	34 "	48,600	65,900
に	35 "	49,700	67,400
	36 "	50,800	68,900
類	37 "	51,900	70,400
	38 "	53,000	71,900
す	39 "	54,100	73,400
	40 "	55,200	74,900
る	41 "	56,300	76,400
	42 "	57,400	77,900
も	43 "	58,500	79,400
	44 "	59,600	80,900
の	45 "	60,700	82,400
	46 "	61,800	83,900
電 気 自 動 車 の うち 最大乗車定員が4人以上で乗 用車に準ずるもの	47 "	62,900	85,400
	48 "	64,000	86,900
三 輪 車	49 "	65,100	88,400
	50 "	9,700	13,100
小 型 自 動 車	小 型 自 動 車	4,600	6,300
	小 型 自 動 車 に 属 す る けん引車	3,900	5,300
そ の 他	そ の 他	24,200	32,900
	乗車定員が30人以下	18,900	25,800
一 般 乗 合 用	30人を超え40人以下	20,000	27,100
	40人を超え50人以下	21,000	28,600
バ ス に 類 す る も の	50人を超え60人以下	22,100	30,000
	60人を超え70人以下	23,100	31,500
乗 用 車	70人を超え80人以下	24,200	32,900
	乗車定員が30人以上で乗用車に準ずるもの	18,900	25,800

バス	80人を超えるもの	25,200	34,300
乗車定員が30人以下		21,200	※
30人を超え40人以下		22,400	※
40人を超え50人以下		23,600	※
50人を超え60人以下		24,800	※
60人を超え70人以下		25,900	※
70人を超え80人以下		27,100	※
80人を超えるもの		28,200	※

自動車税のグリーン化

○ 自動車税が軽減される自動車	平成30年4月1日から平成31年3月31日までに新車新規登録された低燃費車(燃費基準達成車)でかつ低排出ガス認定車は登録年度の翌年度に限り自動車税が以下のとおり軽減される
電気自動車、燃料電池車、プラグインハイブリッド車、天然ガス車(※1)、クリーンディーゼル車(※2)	現行税額の概ね75%を軽減
令和2年度燃費基準+30%以上達成車(※3)	
令和2年燃費基準+10%以上達成車(※3)	現行税額の概ね50%を軽減
※1 平成30年規制適合又は平成21年天然ガス車基準より10%以上低減レベルの自動車	
※2 平成30年規制適合又は平成21年排出ガス規制適合車	
※3 ★★★★★ (H17排出ガス基準値より75%以上低減レベルの自動車) 又は平成30年排出ガス基準50%低減達成車に限る。	
○ 自動車税が増額される自動車	令和2年3月31日までに新車新規登録後一定の年限(ガソリン車は13年、ディーゼル車は11年)が経過することとなる自動車は現行自動車税額の概ね15%が加算される。
※電気自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車、ガソリンハイブリッド車、被けん引自動車、一般乗合用バスは対象外	
※バス(一般乗合用除く)、トラック(被けん引自動車除く)は概ね10%で据置	

ト	13	30,700	41,800
ラ	14	31,800	43,300
ン	15	32,900	44,800
ク	16	34,000	46,300
に	17	35,100	47,800
類	18	36,200	49,300
す	19	37,300	50,800
る	20	38,400	52,300
も	21	39,500	53,800
の	22	40,600	55,300
	23	41,700	56,800
	24	42,800	58,300
けん引車	小型自動車	7,500	10,200
普通自動車	普通自動車	15,100	20,600
被けん引車	小型自動車	3,900	5,300
普通乗用車	8トン以下	18,900	25,400
9	9	20,000	26,900
10	10	21,100	28,400
11	11	22,200	29,900
12	12	23,300	31,400
13	13	24,400	32,900
14	14	25,500	34,400
15	15	26,600	35,900
16	16	27,700	37,400
17	17	28,800	38,900
18	18	29,900	40,400
19	19	31,000	41,900
20	20	32,100	43,400
21	21	33,200	44,900
22	22	34,300	46,400
23	23	35,400	47,900
24	24	36,500	49,400
25	25	37,600	50,900
26	26	38,700	52,400
27	27	39,800	53,900
28	28	40,900	55,400
29	29	42,000	56,900

自動車税種別割（令和元年１０月１日以降新規登録されたもの）

納税義務者	課税標準	税率等	賦課期日	徴収方法	納期	摘要
自動車の所有者		下表	４月１日	普通徴収・証紙徴収	５月２１日～５月末日	

自動車税種別割の税率

区 分		税 額		年 税 額					
		営業用	自家用	営業用	自家用				
ト	1	ト ン 以 下	8,000	30 人 以 下	12,000	33,000			
	2		11,500		14,500	41,000			
	3		16,000		17,500	49,000			
	4		20,500		20,000	57,000			
	5		25,500		22,500	65,500			
	6		30,000		25,500	74,000			
	7		35,000		29,000	83,000			
	8		40,500						
	9		46,800						
	10		53,100						
ヲ	11	ソ の 他	59,400	30 人 以 下	26,500	※ 自家用バス			
	12		65,700		32,000	には一般乗			
	13		72,000		38,000	合用その他			
	14		78,300		44,000	の区分はな			
	15		84,600		50,500	い（スクー			
	16		90,900		57,000	ルバス区分			
	17		97,200		64,000	あり）。			
	18		103,500						
	19		109,800						
	20		116,100						
ツ	けん引車（普通自動車に属するもの）		15,100	総排気量が1ℓ以下	乗 用 車	25,000			
			7,500			1ℓを超え1.5ℓ以下	8,500	30,500	
			11,300			1.5ℓを超え2ℓ以下	9,500	36,000	
			15,100			2ℓを超え2.5ℓ以下	13,800	43,500	
			18,900			2.5ℓを超え3ℓ以下	15,700	50,000	
			22,700			3ℓを超え3.5ℓ以下	17,900	57,000	
			26,500			3.5ℓを超え4ℓ以下	20,500	65,500	
						4ℓを超え4.5ℓ以下	23,600	75,500	
	ク	最大積載量が8トン以下（普通自動車に属するもの）				10,200	乗 用 車	乗 用 車	10,200
						15,300			1.5ℓを超え2ℓ以下
		20,400	2ℓを超え2.5ℓ以下	20,400	20,400				
		25,500	2.5ℓを超え3ℓ以下	25,500	25,500				
		30,600	3ℓを超え3.5ℓ以下	30,600	30,600				
		35,700	3.5ℓを超え4ℓ以下	35,700	35,700				
			4ℓを超え4.5ℓ以下						

ト ラ ッ ク	被けん引車 (トレーラー)	14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30	" " " " " " " " " " " " " " " "	30,300 40,800 45,900 51,000 56,100 61,200 66,300 71,400 76,500 81,600 86,700 91,800 96,900 102,000 107,100 112,200 117,300 122,400	40,800 45,900 51,000 56,100 61,200 66,300 71,400 76,500 81,600 86,700 91,800 96,900 102,000 107,100 112,200 117,300 122,400
最大乗車定員が4名以上のもの	最大積載量	総排気量が1ℓ以下	10,200	13,200	
	1トン以下	" 1ℓを超え1.5ℓ以下	11,200	14,300	
		" 1.5ℓ超	12,800	16,000	
	最大積載量	総排気量が1ℓ以下	12,700	16,700	
	2トン以下	" 1ℓを超え1.5ℓ以下	13,700	17,800	
最大乗車定員が4名以上のもの	最大積載量	総排気量が1ℓ以下	15,300	19,500	
	3トン以下	" 1.5ℓ超	15,700	21,200	
		" 1ℓを超え1.5ℓ以下	16,700	22,300	
		" 1.5ℓ超	18,300	24,000	
	最大積載量	総排気量が1ℓ以下	18,700	25,700	
最大乗車定員が4名以上のもの	最大積載量	総排気量が1ℓ以下	19,700	26,800	
	4トン以下	" 1ℓを超え1.5ℓ以下	21,300	28,500	
		" 1.5ℓ超	22,200	30,700	
		" 1ℓを超え1.5ℓ以下	23,200	31,800	
		" 1.5ℓ超	24,800	33,500	
電 気 自 動 車	最大積載量	総排気量が1ℓ以下	9,700	13,100	
	5トン以下	" 1.5ℓ超	22,200	30,700	

(注) ローターリーエンジン車の総排気量＝単室容積×ローター数×1.5とする。

乗 用 車	マ イ ク ロ バ ス 電 気 自 動 車	" 4.5ℓを超え6ℓ以下 6ℓを超えるもの	27,200 40,700 12,000 7,500	87,000 110,000 33,000 25,000
小 型 ト ラ ッ ク	最大積載量	1トン以下	6,500	8,000
	"	2 "	9,000	11,500
	"	3 "	12,000	16,000
	"	4 "	15,000	20,500
	"	5 "	18,500	25,500
最大乗車定員が4名以上のもの	最大積載量	1トン以下	10,200	13,200
	1トン以下	" 1ℓを超え1.5ℓ以下	11,200	14,300
		" 1.5ℓ超	12,800	16,000
	最大積載量	総排気量が1ℓ以下	12,700	16,700
	2トン以下	" 1ℓを超え1.5ℓ以下	13,700	17,800
最大乗車定員が4名以上のもの	最大積載量	総排気量が1ℓ以下	15,300	19,500
	3トン以下	" 1.5ℓ超	15,700	21,200
		" 1ℓを超え1.5ℓ以下	16,700	22,300
		" 1.5ℓ超	18,300	24,000
	最大積載量	総排気量が1ℓ以下	18,700	25,700
最大乗車定員が4名以上のもの	最大積載量	総排気量が1ℓ以下	19,700	26,800
	4トン以下	" 1ℓを超え1.5ℓ以下	21,300	28,500
		" 1.5ℓ超	22,200	30,700
		" 1ℓを超え1.5ℓ以下	23,200	31,800
		" 1.5ℓ超	24,800	33,500
三 輪 車	電 気 自 動 車		9,700	13,100
	貨 物	小 型 自 動 車 " けん引車 " 被けん引車	4,500 3,900 3,900	6,000 5,300 5,300
小 型 三 輪 乗 用 車			4,500	6,000

自動車税種別割の税率（特種用途車）

区 分		税 額		年 税 額	
				営 業 用	自 家 用
霊 柩 車	普通自動車に 属するもの	総排気量が3ℓ以下 " 3ℓ以上6ℓ以下 " 6ℓ超	12,100	16,400	
	小型自動車に 属するもの	総排気量が1ℓ以下 " 1ℓ以上1.5ℓ以下 " 1.5ℓ超	12,400 13,400 14,500	16,800 18,300 19,700	
	電 気 自 動 車		7,500	29,500	
宣 伝 車 ・ ピ 事 務 グ ラ フ 車 ・ 放 送	最大積載量	総排気量が1ℓ以下			
		1ℓを超え1.5ℓ以下	6,000	20,000	
		1.5ℓを超え2ℓ以下	6,800	24,400	
		2ℓを超え2.5ℓ以下	7,600	28,800	
		2.5ℓを超え3ℓ以下	11,000	34,800	
		3ℓを超え3.5ℓ以下	12,500	40,000	
		3.5ℓを超え4ℓ以下	14,300	45,600	
		4ℓを超え4.5ℓ以下	16,400	52,400	
		4.5ℓを超え6ℓ以下	18,800	60,400	
		6ℓ超	21,700	69,600	
			32,500	88,000	
ト ラ ッ ク に 類 す る も の	最大積載量	1 トン以下	17,900	24,300	
		2 "	18,900	25,800	
		3 "	20,000	27,100	
		4 "	21,000	28,600	
		5 "	22,100	30,000	
		6 "	23,100	31,500	
		7 "	24,200	32,900	
		8 "	25,200	34,300	
		9 "	26,300	35,800	
		10 "	27,400	37,300	
		11 "	28,500	38,800	
		12 "	29,600	40,300	

区 分		税 額		年 税 額	
				営 業 用	自 家 用
ト ラ ッ ク に 類 す る も の	被けん引車 (トレーラー)	普通乗用車	30 トン以下	43,100	58,400
		"	31 "	44,200	59,900
三 輪 車	小型自動車に属するけん引車	"	32 "	45,300	61,400
		"	33 "	46,400	62,900
		"	34 "	47,500	64,400
		"	35 "	48,600	65,900
		"	36 "	49,700	67,400
		"	37 "	50,800	68,900
		"	38 "	51,900	70,400
		"	39 "	53,000	71,900
		"	40 "	54,100	73,400
		"	41 "	55,200	74,900
そ の 他	電気自動車のうち最大乗車定員が4人以上で乗 用車に準ずるもの	"	42 "	56,300	76,400
		"	43 "	57,400	77,900
		"	44 "	58,500	79,400
		"	45 "	59,600	80,900
		"	46 "	60,700	82,400
		"	47 "	61,800	83,900
		"	48 "	62,900	85,400
		"	49 "	64,000	86,900
		"	50 "	65,100	88,400
				9,700	13,100
も の に 類 す る も の	小型自動車	小型自動車に属するけん引車		4,600	6,300
				3,900	5,300
も の に 類 す る も の	一般乗用車	乗車定員が30人以下		24,200	32,900
		" 30人を超え40人以下		18,900	25,800
		" 40人を超え50人以下		20,000	27,100
		" 50人を超え60人以下		21,000	28,600
		" 60人を超え70人以下		22,100	30,000
も の に 類 す る も の	乗用車	乗車定員が70人を超え80人以下		23,100	31,500
				24,200	32,900

ト ラ ン ク に 類 す る も の	けん引車		小型自動車 普通自動車	30,700 31,800 32,900 34,000 35,100 36,200 37,300 38,400 39,500 40,600 41,700 42,800	41,800 43,300 44,800 46,300 47,800 49,300 50,800 52,300 53,800 55,300 56,800 58,300	
	被 け ん 車 (ト レ ー ラ ー)	小	型	自動車	5,300	
		普通乗用車				25,400 26,900 28,400 29,900 31,400 32,900 34,400 35,900 37,400 38,900 40,400 41,900 43,400 44,900 46,400 47,900 49,400 50,900 52,400 53,900 55,400 56,900
		8	ト	ン	以下	18,900 20,000 21,100 22,200 23,300 24,400 25,500 26,600 27,700 28,800 29,900 31,000 32,100 33,200 34,300 35,400 36,500 37,600 38,700 39,800 40,900 42,000

バス に 類 す る も の	乗車定員が30人以下 " 30人を超え40人以下 " 40人を超え50人以下 " 50人を超え60人以下 " 60人を超え70人以下 " 70人を超え80人以下 " 80人を超えるもの	25,200 21,200※ 22,400 23,600 24,800 25,900 27,100 28,200 ルバス区分あり)	25,300 34,300

## 自動車税種別割のグリーン化

○ 自動車税種別割が軽減される自動車 平成31年4月1日から令和2年3月31日までに新車新規登録された低燃費車(燃費基準達成車)でかつ低排出ガス認定車は登録年度の翌年度に限り自動車税種別割が以下のとおり軽減される	特 例 対 象 車	特例措置
○ 自動車税種別割が増額される自動車 令和2年3月31日までに新車新規登録後一定の年限(ガソリン車は13年、ディーゼル車は11年)が経過することとなる自動車は現行自動車税額の概ね15%が加算される。	電気自動車、燃料電池車、プラグインハイブリッド車、天然ガス車(※1)、クリーンディーゼル車(※2) 令和2年度燃費基準＋30%以上達成車(※3)	現行税額の概ね75%を軽減
	令和2年度燃費基準＋10%以上達成車(※3)	現行税額の概ね50%を軽減
○ 自動車税種別割が増額される自動車 令和2年3月31日までに新車新規登録後一定の年限(ガソリン車は13年、ディーゼル車は11年)が経過することとなる自動車は現行自動車税額の概ね15%が加算される。	※1 平成30年規制適合又は平成21年天然ガス車基準より10%以上低減レベルの自動車	
	※2 平成30年規制適合又は平成21年排出ガス規制適合車	
	※3 ★★★★★ (H17排出ガス基準値より75%以上低減レベルの自動車) 又は平成30年排出ガス基準50%低減達成車に限る。	
○ 自動車税種別割が増額される自動車 令和2年3月31日までに新車新規登録後一定の年限(ガソリン車は13年、ディーゼル車は11年)が経過することとなる自動車は現行自動車税額の概ね15%が加算される。		
※電気自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車、ガソリンハイブリッド車、被けん引自動車、一般乗合用バスは対象外 ※バス(一般乗合用除く)、トラック(被けん引自動車除く)は概ね10%で据置		

## 自動車税環境性能割（令和元年10月1日以降新規登録されたもの）

納税義務者	課税標準	税率等	徴収方法	納期	摘要
県内に主たる定置場がある自動車（普通自動車及び三輪以上の小型自動車）の取得者	自動車（普通自動車及び三輪以上の小型自動車）の取得価格（免税点 50万円）	環境性能に応じた税率 ※下表参考	申告納付	自動車（普通自動車及び三輪以上の小型自動車）を登録する日	・令和元年10月1日から導入 ・バリアフリー、ASV特例がある

（例）乗用車の税率

区分	排出ガス要件	燃費要件	税率		
			自家用		営業用
			登録車	軽自動車	
電気自動車			非課税	非課税	非課税
燃料電池自動車					
プラグインハイブリッド車(注1)					
天然ガス自動車（H30排出ガス基準適合又はポスト新長期規制からNOx10%低減）					
クリーンディーゼル車（H30排出ガス基準適合又はポスト新長期規制適合）(注1)					
ガソリン車 ガソリンハイブリッド車 LPG車(注1)	H30排出ガス基準からNOx50%低減 (★★★★) 又は	R2年度燃費基準+20%達成	1.0% (非課税)	1.0% (非課税)	0.5%
		R2年度燃費基準+10%達成			
	H17排出ガス基準からNOx75%低減 (★★★★)	R2年度燃費基準達成	2.0% (1.0%)		
		H27年度燃費基準+10%達成	3.0% (2.0%)		
上記に該当しない車					2.0%

注1：プラグインハイブリッド車、クリーンディーゼル車及びLPG車は登録車に限る。

※（）内の税率は、令和元年10月1日から令和3年3月31日まで（当初令和2年9月30日までとなっていたものを令和2年4月に延長）の間に取得した自家用の乗用車（登録車・軽自動車）に対する臨時的軽減適用後の税率。

## 県たばこ税

納税義務者	課税標準・税率等	徴収方法	納期
製造たばこの製造者 特定販売業者 卸売販売業者	<input type="checkbox"/> 一般の紙巻たばこ 売り渡し本数1,000本につき930円  <input type="checkbox"/> 旧3級品の紙巻たばこ 令和元年9月30日まで 売り渡し本数1,000本につき656円 令和元年10月1日から 売り渡し本数1,000本につき930円  ※ 旧3級品の紙巻たばことは、エコー、わかば、しんせい、 ゴールデンバット、バイオレット、ウルマです。	申告納付	毎翌月末

## ゴルフ場利用税

納税義務者	課 税 標 準 ・ 税 率 等	徴収方法	納 期	摘 要
施設の利用者	<div><div>1 人 1 日につき</div><div><div>1 級 1,200円</div><div>2 級 1,080円</div><div>3 級 960円</div><div>4 級 800円</div><div>5 級 640円</div><div>6 級 560円</div><div>7 級 480円</div><div>8 級 320円</div><div>9 級 240円</div></div></div> <p>(軽減税率の適用)</p> <p>次に掲げる場合には、税率を 1 / 2 とする。</p> <p>① 次の者の利用について、利用料金が 2 割以上軽減されている場合</p> <p>(ア) 65歳以上70歳未満の者</p> <p>(イ) 日本ゴルフ協会が主催する国民体育大会に準じる競技会</p> <p>② 早朝薄暮利用で、利用料金が 5 割以上軽減されている場合</p>	特別徴収	毎翌月15日	<div><div>・ 標準税率</div><div>800円</div><div>制限税率</div><div>1,200円</div><div>・ 納付されたゴルフ場利用税の10分の 7 に相当する額をそのゴルフ場所在の市町村に交付する。</div><div>・ 非課税</div><div>1 18歳未満の利用</div><div>2 70歳以上の利用</div><div>3 障がい者の利用</div><div>4 国民体育大会・同予選会の競技として行う場合の利用</div><div>5 学生・生徒及び引率する教員が教育活動として行う場合の利用</div></div>

## 鉱 区 税

納税義務者	課税標準	税 率	賦課期日	徴収方法	納 期	摘 要
県内に鉱区をもっている鉱業権者	鉱区の面積	1 砂鉱を目的としない鉱区 試掘鉱区 面積100アール毎に年200円 採掘鉱区                 "           年400円 2 砂鉱を目的とする鉱区 面積100アール毎に年200円 3 石油又は天然ガスを目的とする鉱区 1 の税率の 3 分の 2	4 月 1 日	普通徴収	5 月 21 日 ) 5 月 31 日	

## 県が課する固定資産税

納税義務者	課 税 標 準	税 率	賦課期日	徴収方法	納 期	摘 要
大規模償却資産の所有者	大規模償却資産に対し賦課期日現在における大規模の償却資産の価格のうち法第349条の4及び法第349条の5の規定によって当該大規模の償却資産が所在する市町村が課することができる固定資産税の課税標準となるべき金額を超える部分の金額	標準税率 1.4%	1 月 1 日	普通徴収	第1期分 4 月 21 日～同月末日 第2期分 7 月 21 日～同月末日 第3期分 12 月 21 日～同月末日 第4期分 2 月 21 日～同月末日	税率は標準税率に同じ

## 自動車取得税（令和元年9月30日までに新規登録されたもの）

納税義務者	課 税 標 準	税 率 等	徴収方法	納 期	摘 要
県内に主たる定置場がある自動車の取得者	自動車の取得価格 (免税点 50万円)	軽自動車以外 〔営業用〕 2／100 〔自家用〕 3／100 軽自動車 2／100	申告納付	自動車を登録する日	・ H21.4より目的税から普通税に移行 ・ エコカー減税・中古車特例・バリアフリー特例等がある ・ 納付された自動車取得税の100分の66.5に相当する額を政令の定めにより市町村に交付する。

## 軽油引取税

納税義務者	課 税 標 準	税 率 等	徴収方法	納 期	摘 要
元売業者又は特約業者からの現実の軽油の引取りを行う者等	1 現実の納入を伴う軽油の引取りが行われた数量 2 元売業者及び特約業者の自己消費又は譲渡した軽油の数量 3 販売業者が販売した混和軽油の数量 4 元売業者、特約業者又は販売業者が販売した燃料炭化水素油の数量 5 自動車の保有者が消費した燃料炭化水素油の数量	1 kℓにつき 32,100円	特別徴収又は申告納付	毎翌月末	平成21年4月1日より、目的税から普通税に改正

## 狩 猟 税

納税義務者	税 率	賦課期日	徴収方法	納 期	摘 要
狩猟者の登録を受ける者	1 第一種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、2に掲げる者以外のもの 16,500円 2 第一種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、当該年度の県民税の所得割額の納付を要しないもののうち、地方税法第23条第1項第7号に規定する控除対象配偶者又は同項第8号に規定する扶養親族に該当する者（農業、水産業又は林業に従事している者を除く。）以外の者 11,000円 3 網猟免許又はわな猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、4に掲げる者以外のもの 8,200円 4 網猟免許又はわな猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、当該年度の県民税の所得割額の納付を要しないもののうち、地方税法第23条第1項第7号に規定する控除対象配偶者又は同項第8号に規定する扶養親族に該当する者（農業、水産業又は林業に従事している者を除く。）以外の者 5,500円 5 第二種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者 5,500円 (税率の特例) ・ 鳥獣保護管理法の許可を受けて申請前1年以内に捕獲等を行った者（又はその従事者） 上記1～5の1／2の額 (課税免除) ・ 対象鳥獣捕獲員 ・ 認定鳥獣捕獲等事業者の従事者（申請前1年以内に事業実績のある者）	登録を受ける日	証紙徴収	登録を受ける日	狩猟期間 11月15日 ～ 3月15日

## 産業廃棄物税

納税義務者	課 税 標 準 ・ 税 率 等	徴収方法	納 期	摘 要
県内の焼却施設又は最終処分場に産業廃棄物を搬入する事業者	搬入される産業廃棄物の重量に応じて課税 1 焼却施設への搬入 1 トン当たり 8 0 0 円 2 最終処分場への搬入 1 トン当たり 1 , 0 0 0 円	特別徴収義務者による申告納入又は申告納付	4月30日 7月31日 10月31日 翌年の1月31日の4期	循環型社会の形成に向けて、産業廃棄物の排出抑制やリサイクルを促進する費用に充てる法定外目的税

## 2 課税免除及び不均一課税適用一覧表

(令和元年4月1日現在)

根 拠 法	適 用 区 域	課税免除の適用となる 新・増設の期間	課税免除又は 不均一課税の別	適用税目
過疎地域自立促進 特別措置法	都城市（旧高崎町の区域に限る） 日向市（旧東郷町の区域に限る） 串間市 小林市（旧須木村、旧野尻町の区域に限る） えびの市 日南市（旧北郷町の区域に限る） 高原町 木城町 西米良村 美郷町 諸塚村 椎葉村 高千穂町 日之影町 五ヶ瀬町 延岡市（旧北方町、旧北川町、旧北浦町の 区域に限る） 日南市（全域）、都農町	平12.4.1～令3.3.31  平23.4.1～令3.3.31  平26.4.1～令3.3.31	課 税 免 除	事 業 税 不動産取得税 固定資産税
離 島 振 興 法	島野浦島（延岡市） 大島（日南市南郷町） 築島（串間市）	平5.4.1～令3.3.31	課 税 免 除	事 業 税 不動産取得税 固定資産税
半 島 振 興 法	串間市 日南市（旧南郷町の区域に限る）	昭61.6.27～令3.3.31	不 均 一 課 税	事 業 税 不動産取得税 固定資産税
企業立地の促進等による 地域における産業集積の 形成及び活性化に関する 法律	全県下	基本計画同意の日～5年 以内 ※1	課 税 免 除	不動産取得税 固定資産税
地 域 再 生 法	全県下（諸塚村、椎葉村を除く）	認定を受けてから2年以内 ※2	不 均 一 課 税	事 業 税 不動産取得税 固定資産税
地域経済牽引事業の促進 による地域の成長発展の 基盤強化に関する法律	全県下	基本計画同意の日～5年 以内 ※3	課 税 免 除	不動産取得税 固定資産税

※1 地域産業活性化協議会での協議を経て作成された基本計画について国が同意をした日から、平成30年3月31日までに行われたものに限る。また、県の企業立地計画承認日以降であることを要する。

※2 平成27年10月8日から平成30年3月31日までの間に地方活力向上地域特定業務施設整備計画の認定を受けた者に限る。

※3 基本計画について国が同意をした日から、令和4年12月21日までに行われたものに限る。また、県の地域経済牽引事業計画の承認日以降であることを要する。

## 3 県税の課税免除等の特例に関する条例による県税の減額に関する調

(単位：件、千円)

区 分	過疎法		離 島 振興法		半 島 振興法		企業立地 促進法		地域未来 投資促進法		地 域 再生法		合 計	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
個人事業税	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0	0
法人事業税	1	1,082	0	0	0	0	0	0			0	0	1	1,082
不動産取得税	0	0	0	0	0	0	5	22,844	8	124,811	2	5,189	15	152,844
計	1	1,082	0	0	0	0	5	22,844	8	124,811	2	5,189	16	153,926

#### 4 地方税に関する争訟に関する調

##### (1) 不服申立てに関する調

区 分	要 処 理 件 数			処 理 済 件 数						翌年度への繰越		
	前年度	本年度	合 計	却 下	棄 却	一 部 取 消	全 部 取 消	取 下	合 計	国税決 定の繰 越に伴 うもの	その他	合 計
	からの 繰 越	発 生										
賦 課 徴 収 上 記 以 外 合 計	個人事業税 非自主決定分	1	—	1	—	—	1	—	1	—	—	—
	個人事業税 自主決定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	不動産取得税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	軽油引取税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
徴 収	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
上 記 以 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1	—	1	—	—	—	1	—	1	—	—	—

##### (2) 訴訟に関する調

区 分	前年度	当該年	計	①の事件発生年度別内訳						当該年	④の完結事由別内訳					当該年	⑤の係属審級内訳		
	末係属	度中発	①+②	①の事件発生年度別内訳						完 結 件 数	④の完結事由別内訳					末係 属件数	⑤の係属審級内訳		
	件 数	生件数		平成 25 以前	26	27	28	29	30		取下	却下	勝訴	一部 敗訴	敗訴		1 審	2 審	3 審
賦 課 徴 収 上 記 以 外 合 計	個人事業税 非自主決定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	個人事業税 自主決定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	不動産取得税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	軽油引取税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
徴 収	滞 納 処 分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
上 記 以 外	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—



(県民税、事業税、不動産取得税、道府県たばこ消費税)

## 5 県税の税率等の推移

年度 税目			S25	S26	S27	S28	S29
県民税	個人						(創設) 均等割 年 100円 所得割 所得税の5%
	法人						(創設) 均等割 年 600円 法人税割 法人税額の5%
事業税	個人	事業主	免税点 25,000円		基礎控除 年 38,000円	基礎控除 年 50,000円	基礎控除 年 70,000円
		控除等					
	税率	第1種事業	12%				第1種事業 8%
		第2種事業	8%				第2種事業及び 第3種事業 6%
	人	特別所得税					
		第1種業務	6.4%				助産婦事業等 4%
業税	法人	第2種業務	8%				
		その他					特別所得税を事業税第3種事業とした。
		税率	普通法人 12% 特別法人 8% 収入金額課税法人 1.6%				普通法人 年50万円以下 10% 年50万円超及び清算所得 12% 収入金額課税法人 1.5%
	人	その他		申告納付 制度採用			生命保険事業を収入金額課税とし、運送業(鉄軌道事業を除く。)を所得課税とした。
不動産取得税							[創設] 税率 3%
道府県たばこ消費税							(創設) 税率 5/115

S30	S31	S32	S33	S34	S35	S36
	所得割 5.5%	所得割 6 %	所得割 7.5%	所得割 8 %		
法人税割 5.4%						
基礎控除 年 100,000円	基礎控除 年 120,000円			基礎控除 年 200,000円		事業主控 除と名称 変更
		第1種事業 課税所得 年50万円以下 6 % 年50万円超 8 %				
		普通法人 年50万円以下 8 % 年100万円以下 10 % 年100万円超及び 清算所得 12 %		普通法人 年 50万円以下 7 % 年100万円以下 8 % 年200万円以下 10 % 年200万円超及び 清算所得 12 % 特別法人 年50万円以下 7 % 年50万円超及び 清算所得 8 %		
損害保険事業を 収入金額課税とし た。		地方鉄軌道事業を所得 課税とした。				
[免税点] 土地 1 万円未満 家屋（建築） 10万円未満 家屋（その他） 5 万円未満 [控除等] ○住宅の新築 100万円 ○住宅用土地減額 土地を取得した 日から1年以内に 住宅を新築した場 合は60万円に税率 を乗じた額						
	税率 8 %					

(県民税、事業税、不動産取得税、道府県たばこ消費税)

年度 税目			S37	S38	S39	S40
県民税	個人		所得割 150万円以下 2 % 150万円超 4 %			
	法人					法人税割 5.5 %
事業税	個人	事業主 控除等			事業主控除 年 220,000円	事業主控除 年 240,000円
		税率	第1種事業 5 % 第2種事業 4 % 第3種事業 5 % 助産婦業等 3 %			
	法人	その他				
		税率	普通法人 年100万円以下 6 % 年200万円以下 9 % 年200万円超及び清算所得12 % 特別法人 年100万円以下 6 % 年100万円超及び清算所得 8 %		普通法人 年150万円以下 6 % 年300万円以下 9 % 年300万円超及び清算所得12 % 特別法人 年150万円以下 6 % 年150万円超及び清算所得 8 %	
	法人	その他				
		税率				
不動産取得税					[免税点] 土地 5万円未満 家屋（建築） 15万円未満 家屋（その他） 8万円未満 [控除等] ○新築住宅用土地の減額 150万円又は新築住宅の床面積の2倍の面積の土地の価格のいずれか高い額に税率を乗じて得た額 ○住宅の新築 150万円	
道府県たばこ消費税			税率 9 % 課税標準の改正	県内売渡 本数×2円60銭1厘	県内売渡本数×2円62銭8厘	県内売渡 本数×2円71銭4厘

(県民税、事業税、不動産取得税、道府県たばこ消費税)

S41	S42	S43	S44	S45	S46
分離課税に係る所得割は当分の間算出税額の90%					
法人税割 5.8%	資本の金額又は出資金額が1,000万円以下の法人等 年 600円 資本の金額又は出資金額が1,000万円を超える法人等 年 1,000円			法人税割 5.6%	
事業主控除 年 250,000円	事業主控除 年 270,000円			事業主控除 年 320,000円	事業主控除 年 360,000円
農事組合法人の行う農業は非課税					
県内売渡本数 × 2円80銭6厘	税 率 10.3% 県内売渡本数 × 2円93銭6厘	県内売渡本数 × 3円16銭4厘	県内売渡本数 × 3円64銭1厘	県内売渡本数 × 3円83銭3厘	県内売渡本数 × 3円95銭5厘

(県民税、事業税、不動産取得税、道府県たばこ消費税)

年度 税目			S47	S48	S49	S50
県民税	個人					
	法人			法人税割 5.2%		
事業税	個人	事業主 控除等	事業主控除 年 600,000円	事業主控除 年 800,000円	事業主控除 年 1,500,000円	事業主控除 年 1,800,000円
		税 率				
		その他				
	法人	税 率			普通法人 年300万円以下 6 % 年600万円以下 9 % 年600万円超及び 清算所得 12 %  特別法人 年300万円以下 6 % 年300万円超及び 清算所得 8 %	普通法人 年350万円以下 6 % 年700万円以下 9 % 年700万円超及び 清算所得 12 %  特別法人 年350万円以下 6 % 年350万円超及び 清算所得 8 %
		その他				
不動産取得税			[免税点] 土地 10万円未満 家屋（建築） 23万円未満 家屋（その他） 12万円未満 [控除] 住宅の新築 230万円			
道府県たばこ 消費税		県内売渡本数 × 4円9銭4厘	県内売渡本数 × 4円20銭6厘	県内売渡本数 × 4円33銭1厘	県内売渡本数 × 4円43銭7厘	

S51	S52	S53	S54
均等割 300円			
資本の金額又は出資金額が1,000万円以下の法人等 年 1,800円 資本の金額又は出資金額が1,000万円を超え1億円以下の法人 年 3,000円 上記以外の法人 年 6,000円	資本の金額又は出資金額が1億円を超える法人及び保険業法に規定する相互会社 年 20,000円 資本の金額又は出資金額が1,000万円を超え1億円以下である法人 年 6,000円 資本の金額又は出資金額が1,000万円以下である法人 年 2,000円	資本の金額又は出資金額（保険業法に規定する相互会社にあつては純資産額。以下同じ。）が50億円を超える法人 年 200,000円 資本の金額又は出資金額が10億円を超え50億円以下である法人 年 100,000円 資本の金額又は出資金額が1億円を超え10億円以下である法人 年 20,000円 資本の金額又は出資金額が1,000万円を超え1億円以下である法人 年 6,000円 上記以外の法人 年 2,000円	
事業主控除 年 2,000,000円	事業主控除 年 2,200,000円		
[控除] 住宅の新築 350万円			
県内売渡本数 × 4円67銭4厘	県内売渡本数 × 6円70銭1厘	県内売渡本数 × 6円79銭6厘	県内売渡本数 × 6円86銭

(県民税、事業税、不動産取得税、道府県たばこ消費税)

年度 税目			S55	S56	S57
県 民 税	個	人	均等割 500円		
	法	人		資本等の金額が50億円を超える法人（保険業法に規定する相互会社以外の法人で資本の金額又は出資金額を有しないもの並びに法人税法第2条第5号の公共法人及び同条第6号の公益法人等で均等割のみを課されるものを除く。） 年 200,000円 資本等の金額が10億円を超え50億円以下である法人 年 100,000円 資本等の金額が1億円を超え10億円以下である法人 年 20,000円 資本等の金額が1,000万円を超え1億円以下である法人 年 6,000円 上記以外の法人等 年 2,000円 法人税割 5.0%	
	事	事業主			
	業	控除等			
	税	税 率			
事 業 税	人	その他			
	法	税 率			
	人	その他			
不 動 産 取 得 税			〔控除等〕 ○既存住宅用土地の減額 税額から150万円又は既存住宅の床面積の2倍の面積の土地の価格のいずれか高い額に税率を乗じて得た金額	〔税率〕 4%（昭和56年7月1日） 当該住宅の取得が昭和56年7月1日から昭和61年6月30日までの間に行われた場合については3%とする。 〔控除等〕 ○住宅用土地の減額 当該取得が昭和56年7月1日から昭和61年6月30日までの間に行われた場合に限り、当該税額の1/4に相当する額を減額する。 昭和56年1月1日以前に家屋で住宅以外のものの新築工事に着手した者が昭和57年12月31日までに当該家屋を取得した場合は税率を3%にする。 ○住宅の取得 420万円	
道 府 県 た ば こ 消 費 税			55年4月 県内売渡本数 ×6円98銭9厘 55年5月～56年3月 県内売渡本数 ×1.04×6円98銭9厘	県内売渡本数 × 8円15銭1厘	県内売渡本数 × 8円59銭

S58	S59
<p>資本等の金額が50億円を超える法人（保険業法に規定する相互会社以外の法人で資本の金額又は出資金額を有しないもの並びに法人税法第2条第5号の公共法人及び同条第6号の公益法人等で均等割のみを課されるものを除く。以下同じ。）</p> <p>年 300,000円</p> <p>資本等の金額が10億円を超え50億円以下である法人</p> <p>年 200,000円</p> <p>資本等の金額が1億円を超え10億円以下である法人</p> <p>年 40,000円</p> <p>資本等の金額が1,000万円を超え1億円以下である法人</p> <p>年 12,000円</p> <p>上記以外の法人等 年 4,000円</p>	<p>資本等の金額が50億円を超える法人（保険業法に規定する相互会社以外の法人で資本の金額又は出資金額を有しないもの並びに法人税法第2条第5号の公共法人及び同条第6号の公益法人等で均等割のみを課されるものを除く。以下同じ。）</p> <p>年 750,000円</p> <p>資本等の金額が10億円を超え50億円以下である法人</p> <p>年 500,000円</p> <p>資本等の金額が1億円を超え10億円以下である法人</p> <p>年 100,000円</p> <p>資本等の金額が1,000万円を超え1億円以下である法人</p> <p>年 30,000円</p> <p>上記以外の法人等 年 10,000円</p>
<p>58年4月</p> <p>県内売渡本数</p> <p>× 8 円67銭</p> <p>58年5月～59年3月</p> <p>県内売渡本数</p> <p>× 1.014 × 8 円67銭</p>	<p>県内売渡本数</p> <p>×</p> <p>9 円50銭 2 厘</p>

(県民税、事業税、不動産取得税、道府県たばこ消費税)

年度 税目		S60	S61
県民税	個人	均等割 700円	
	法人		
事業税	個人	事業主控除等 年 2,400,000円	
		税 率	
	法人	その他 新聞業、新聞送達業、出版業、教育映画 製作業、新聞広告掲載取扱業、教科書供 給業及び一般放送業の7事業に係る非課 税措置の廃止	
	法人	税 率	
不動産取得税		[控除] 住宅の取得 450万円	[控除等] 住宅取得に係る税率の特例(3%適用)及び 住宅用土地の減額(1/4減額)の適用期間延長 (3年間)
道府県たばこ 消費税		60年4月1日以降の売渡し等分税率 従価割 売渡し等に係る製造たばこの小 売定価8.1%  従量割 売渡し等に係る製造たばこの本 数1,000本につき200円	従価割 売渡し等に係る製造たばこの小売定価 ただし、昭和61年5月から昭和62年 3月末までに行われた売渡し等分につ いては、1,000本につき、1,000円を差 し引いた額  8.1%  従量割 売渡し等に係る製造たばこの本数 1,000本につき200円 ただし、昭和61年5月から昭和62年 3月までに行われた売渡し等分につ いては、 1,000本につき360円とする。

(県民税、事業税、不動産取得税、道府県たばこ消費税)

S62	S63	H元
	所得割 130万円以下 2% 260万円以下 3% 260万円超 4%	所得割 500万円以下 2% 500万円超 4%
	利子割県民税の創設 税 率 5%	
		○分割基準の改正 (平成元年4月1日以後に終了する事業年度から実施) 製造業で資本の金額又は出資金が1億円以上の法人について、工場の従事者数を5割増しとして算定 証券業について、銀行業と同じ分割基準とし、課税標準の2分の1を事務所、事業所数により、他の2分の1を従業者数により分割
		[控除等] ○住宅の取得 1,000万円 ○住宅取得に係る税率の特例(3%適用)及び住宅用地の減額(1/4減額)の適用期間延長(3年間) ○新築住宅控除の床面積要件の設定 下限:40㎡
61年度特例措置 の平成元年3月 末までの延長		○道府県たばこ税に改称 従価制がなくなり、従量制だけとなる。 従量制 売渡し等に係る製造たばこの本数 1,000本につき1,129円 (ただし、旧3級品の紙巻たばこ1,000本につき536円)

(県民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、道府県たばこ税)

年度 税目		H2	H3	H4
県 民 税	個 人		所得割 550万円以下 2% 550万円超 4%	
	法 人			
	利 子 割			
事 業 税	個 人	事業主 控除等		
		税 率		
		その他		
	法 人	税 率		
		その他		
地 方 消 費 税	譲 渡 割			
	貨 物 割			
不 動 産 取 得 税			[控除等] ○特例措置の価格要件の引上 15万3千円/㎡	[控除等] ○住宅取得に係る税率の特例(3%適用) 及び住宅用土地の減額(1/4減額)の 適用期間延長(3年間)
道府県たばこ税				

(県民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、道府県たばこ税)

H5	H6
	<p>資本等の金額が50億円を超える法人（保険業法に規定する相互会社以外の法人で資本の金額又は出資金額を有しないもの並びに法人税法第2条第5号の公共法人及び同条第6号の公共法人等で均等割のみを課されるものを除く。以下同じ。）</p> <p>資本等の金額が50億円を超える法人 年 800,000円</p> <p>資本等の金額が10億円を超え50億円以下である法人 年 540,000円</p> <p>資本等の金額が1億円を超え10億円以下である法人 年 130,000円</p> <p>資本等の金額が1,000万円を超え1億円以下である法人 年 50,000円</p> <p>上記以外の法人 年 20,000円</p>
事業主控除 年 2,700,000円	
	<p>[控除等]</p> <p>○特例措置の価格要件の引上 17万6千円/㎡</p> <p>○既存住宅の新築後経過年数要件の緩和 鉄骨造又は鉄筋コンクリート造 20年以内</p> <p>○宅地評価土地の課税標準の特例（価格の2/3）</p>

(県民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、道府県たばこ税)

年度 税目		H7	H8	H9
県民税	個人	所得割 700万円以下 2% 700万円超 4%	均等割 1,000円	所得割 700万円以下 2% 700万円超 3%
	法人			
	利子割			
事業税	個人	事業主 控除等		
		税率		
		その他		
	法人	税率		
		その他		
地方消費税	譲渡割			(創設) 消費税額を課税標準として 税率25/100
	貨物割			(創設) 譲渡割に同じ
不動産取得税		[控除等] ○住宅取得に係る税率の特例 (3%適用)及び住宅用土地の 減額(1/4減額)の適用期間延 長(3年間)	[控除等] ○既存住宅の新築後経 過年数要件の緩和 木造・軽量鉄骨造 15年以内	[控除等] ○住宅の取得 1,200万円 ○宅地評価土地の課税標準の 特例見直し(価格の1/2)
道府県たばこ税				1,000本につき692円(ただし、 旧3級品の紙巻たばこ1,000本 につき329円)

H10	H11	H12
	事業主控除 年 290万円	
普通法人 年400万円以下 5.6% 年800万円以下 8.4% 年800万円超及び清算所得 11% 特別法人 年400万円以下 5.6% 年400万円超及び清算所得 7.5%	普通法人 年400万円以下 5.0% 年800万円以下 7.3% 年800万円超及び清算所得 9.6% 特別法人 年400万円以下 5.0% 年400万円超及び清算所得 6.6%	
[控除等] ○住宅取得に係る税率の特例(3%適用) 及び住宅用土地の減額(1/4減額) の適用期間延長(3年間) ○特例適用住宅の面積要件の見直し 下限: 50㎡ 上限: 240㎡	[控除等] ○既存住宅の新築後経過年数要件の緩和 木造等 20年以内 鉄骨造又は鉄筋コンクリート造 25年以内 ○住宅の特例措置の価格要件の廃止 ○新築特例適用住宅用土地における土地 取得後特例適用住宅を建設するま での経過年数の緩和 土地取得後3年以内	[控除等] ○宅地評価土地の課税標 準の特例の延長 (3年間)
	1,000本につき868円(ただし、旧3級 品の紙巻たばこ1,000本につき413円)	

(県民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、道府県たばこ税)

年度 税目		H13	H14
県民税	個人		
	法人		
	利子割		
事業税	個人	事業主 控除等	
		税率	
		その他	
	法人	税率	
		その他	
地方消費税	譲渡割		
	貨物割		
不動産取得税		<p>[控除等]</p> <p>○住宅取得に係る税率の特例(3%適用)及び住宅用土地の減額(1/4減額)の適用期間延長(3年間)</p> <p>○新築特例適用住宅用土地における土地取得後特例適用住宅を建設するまでの経過年数の緩和(延長)</p> <p>土地取得後3年以内</p>	<p>[控除等]</p> <p>○住宅取得に係る特例措置について減額要件を緩和</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土地取得から2年以内に住宅が新築されれば、新築者を問わない。</li> <li>・土地取得後、当該土地取得者から当該土地を取得したものが新築した場合は、土地継続所有要件不要とする。</li> </ul>
道府県たばこ税			

H15	H16
○配当割の創設 税率 5 % (平成16年1月1日から平成20年3月31日までの間は3 %に軽減)	
○株式等譲渡所得割の創設 税率 5 % (平成16年1月1日から平成19年12月31日までの間は3 %に軽減)	
課税対象商品の見直し(公募証券投資信託の収益の分配等を除外)	
	○外形標準課税の導入 資本金1億円超の法人を対象に導入された(平成16年4月1日以後に開始する事業年度)。 (所得割) 年400万円以下 3.8% 年800万円以下 5.5% 年800万円超及び清算所得 7.2% (付加価値割) 0.48% (資 本 割) 0.2%
[控除等] ○宅地評価土地の課税標準の特例の延長(3年間)  [税率] ○平成15年4月1日から平成18年3月31日までの間の不動産の取得について、3 %の税率を適用する。 ○一定の住宅用土地の取得に係る税額の減額措置(1 / 4 減額)を廃止(平成15年4月1日以降)	[控除等] ○新築特例適用住宅用土地における土地取得後特例適用住宅を建設するまでの経過年数の緩和(延長) 土地取得後3年以内
1,000本につき969円(ただし、旧3級品の紙巻たばこ1,000本につき461円)	

(県民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、道府県たばこ税)

年度			
税目		H17	H18
県民税	個人	○生計同一の妻の均等割の非課税措置の段階的廃止 (平成17年度は1/2課税、18年度から全廃)	○合計所得金額が125万円以下の老年者に対する非課税の段階的廃止 (18年度は1/3課税、19年度は2/3課税、20年度から全廃) ○均等割の超過課税 (森林環境税) の実施 (1人あたり500円) ○所得割定率減税7.5%(2万円程度)に縮減
	法人		○均等割額について、5%超過課税 (森林環境税) の実施。 ※平成18年4月1日以後に開始する事業年度から適用。
	利子割		
事業税	個人	控除等	
		税率	
	人	その他	
	法人	税率	
	その他	(分割基準の変更) (1) 非製造業の課税標準額の1/2を事務所数、残りの1/2を従業者数で分割することとされた。 (2) 資本金1億円以上の法人については本社管理部門の従業者数を1/2に割り落とす措置があったが、これが廃止された。 ※ H17.4.1以後に開始する事業年度から適用	
地方消費税			
不動産取得税		[控除等] ○中古住宅及び住宅用地の軽減特例の要件見直し ・取得した中古住宅が新耐震基準に適合している場合は築年数を問わない。 ※H17.4.1以後の取得から適用。	[控除等] ○新築特例適用住宅用土地における土地取得後特例適用住宅を建設するまでの経過年数の緩和 (延長) 土地取得後3年以内 ○宅地評価土地の課税標準の特例の延長 (3年間) [税率] ○平成18年4月1日から平成21年3月31日までの住宅又は土地の取得について3%の税率を適用する。 ○住宅以外の家屋の税率について、平成18年4月1日から平成20年3月31日までに取得した場合は、3.5%の税率を適用する。
道府県たばこ税			○6月30日まで 1,000本につき969円 (ただし、旧3級品の紙巻たばこ1,000本につき461円) ○7月1日以降 1,000本につき1,074円 (ただし、旧3級品の紙巻たばこ1,000本につき511円)

H19	H20
○所得割 一律 4 % ○定率減税の廃止 ○配当割及び株式等譲渡所得割 軽減税率の適用期限を平成20年12月31日まで延長	○配当割及び株式等譲渡所得割 平成21年1月1日から平成23年12月31日まで軽減税率を適用 ※一定の金額以下（配当割100万円、譲渡割500万円）に係る特例措置は廃止 (注) 21年度税制改正による措置
利子割額について税割額からの控除ができず 還付を受ける場合に均等割額への充当ができる。(平成19年4月1日開始事業年度より)	
「助産師業」を課税対象から除外	
	特別法人 ・年400万円以下 2.7% ・年400万円超及び清算所得 3.6% 普通法人 ・年400万円以下 2.7% ・年400万円超800万円以下 4.0% ・年800万円超及び清算所得 5.3% 収入金額課税法人 収入金額の0.7% 外形標準課税法人 所得割 ・年400万円以下 1.5% ・年400万円超800万円以下 2.2% ・年800万円超及び清算所得 2.9% 付加価値割、資本割は変更なし ※ H20. 10. 1以後に開始する事業年度から適用
	(地方法人特別税の導入) 課税標準と税率 ※ H20. 10. 1以後に開始する事業年度から適用 課税標準：基準法人所得割額 税率：148% (2) 外形標準課税法人以外の法人 課税標準：基準法人所得割額 税率：81% (3) 収入金額課税法人 課税標準：基準法人収入割額 税率は81%
	[控除等] 新築特例適用住宅用土地における土地取得後特例適用住宅を建設するまでの経過年数の緩和(延長) 土地取得後3年以内 [税率] 住宅以外の家屋の税率 4%

(県民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、道府県たばこ税)

年度		H21	H22
税目			
県民税	個人	○配当割及び株式等譲渡所得割 配当割と株式等譲渡所得割との源泉徴収 口座内での損益通算が可能となる	
	法人		
	利子割		
事業税	個人	控除等	
		税率	
	人	その他	
		税率	
	法人	その他	清算所得に対する課税は、平成22年9月30日 までに解散した法人に適用
地方消費税			
不動産取得税		<p>[控除等]</p> <p>○宅地評価土地の課税標準の特例の延長 (3年間)</p> <p>○長期優良住宅の取得 1,300万円</p> <p>[税率]</p> <p>○住宅又は土地の取得について、税率を3 %(本則4%)とする特例措置の適用期間 を3年間延長</p>	<p>[控除等]</p> <p>○新築特例適用住宅用土地における土地取得 後特例適用住宅を建設するまでの経過年数 の緩和(延長) 土地取得後3年以内</p>
道府県たばこ税			<p>○9月30日まで 1,000本につき1,074円(ただし、旧3級品 の紙巻たばこ1,000本につき511円)</p> <p>○10月1日以降 1,000本につき1,504円(ただし、旧3級品 の紙巻たばこ1,000本につき716円)</p>

(県民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、道府県たばこ税)

[illegible]

(県民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、道府県たばこ税)

年度			税目	
			H26	H27
県民税	個人		○均等割 東日本大震災復興臨時特例 500円 ※H26～H35までの10年間 ○配当割 NISA(少額投資非課税制度)の導入 ※配当割・・・非課税 株式等譲渡所得割・・・課税対象外	○配当割及び株式等譲渡所得割 ・特定公社債等が課税対象となり(従前は利子割)、上場株式等の損益通算の範囲に特定公社債等が加わる ・NISAの拡充(ｼﾞｭﾈｱNISA創設等) ○特例控除額の拡充 (平成27年中に支出する寄附金(平成28年度分の個人県民税)から適用) ・個人県民税のふるさと納税に係る特例控除額の上限を所得割額の1割から2割に拡充 ○申告手続の簡素化(「ふるさと納税ワンストップ」特例)の創設 ・確定申告が不要な給与所得者等がふるさと納税を行う場合に、確定申告をせずにワンストップで寄附金税額控除を受けられる特例を創設
		法人	法人税割 4.0％ ※H26. 10. 1以後開始する事業年度から適用	
		利子割		
	事業税	個人	控除等	
税率				
その他				
法人		税率	特別法人・年400万円以下 3.4％ ・年400万円超 4.6％ 普通法人・年400万円以下 3.4％ ・年400万円超800万円以下 5.1％ ・年800万円超 6.7％ 収入金額課税法人 収入金額の0.9％ 外形標準課税法人 所得割・年400万円以下 2.2％ ・年400万円超800万円以下 3.2％ ・年800万円超 4.3％ 付加価値割、資本割は変更なし ※H26. 10. 1以後開始する事業年度から適用	特別法人：変更なし 普通法人：変更なし 収入金額課税法人：変更なし 外形標準課税法人 所得割・年400万円以下 1.6％ ・年400万円超800万円以下 2.3％ ・年800万円超 3.1％ 付加価値割 0.72％ 資本割 0.3％ ※H27. 4. 1以後に開始する事業年度から適用
		その他	(地方法人特別税) 課税標準と税率 (1)外形標準課税法人 課税標準：基準法人所得割額 税率：67.4％ (2)外形標準課税法人以外の法人 課税標準：基準法人所得割額 税率：43.2％ (3)収入金額課税法人 課税標準：基準法人収入割額 税率：43.2％ ※H26. 10. 1以後開始する事業年度から適用	(地方法人特別税) 課税標準と税率 (1)外形標準課税法人 課税標準：基準法人所得割額 税率：93.5％ (2)外形標準課税法人以外の法人 変更なし (3)収入金額課税法人 変更なし ※H27. 4. 1以後開始する事業年度から適用
地方消費税		〔税率〕譲渡割・貨物割 17/63		
不動産取得税		〔控除等〕 ○耐震基準不適合既存住宅の耐震化による減額		〔控除等〕 ○宅建業者の既存住宅の買取再販に係る減額 ○家庭的保育事業等に係る特例
道府県たばこ税				

年度 税目		H28	H29	H30
県 税	個人		給与所得控除の上限引 下げ 給与収入1,200万円超 →上限額230万円	給与所得控除の上限引 下げ 給与収入1,000万円超 →上限額220万円
	法人			
	利子割			
事 業 税	個人	控除等		
		税率		
		その他		
	法人	税率		
	人	その他		
地方消費税				
不動産取得税		○4月1日以降 中小企業者が取得する健康サポート 薬局 取得額の6分の1を控除 (H28.4.1～H30.3.31)		○税率の特例措置の適 用期限の延長(4%→3%) ○宅地批准土地の課税 標準の特例措置の延長
道府県たばこ税		○4月1日以降 一般の紙巻たばこ 1,000本につき860円 旧3級品の紙巻たばこ 1,000本につき481円	○4月1日以降 一般の紙巻たばこ 1,000本につき860円 旧3級品の紙巻たばこ 1,000本につき551円	○4月1日以降 一般の紙巻たばこ 1,000本につき860円 旧3級品の紙巻たばこ 1,000本につき656円 ○10月1日以降 一般の紙巻たばこ 1,000本につき930円 旧3級品の紙巻たばこ 1,000本につき656円

(県民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、道府県たばこ税)

年度		H31 (R元)
税目		
県 税	個 人	○配偶者控除・配偶者特別控除の見直し 合計所得金額900万円超950万円以下……控除額の2/3 合計所得金額950万円超1,000万円以下……控除額の1/3 合計所得金額1,000万円超……………適用なし
	法 人	法人税割 1.8% ※R1.10.1以後開始する事業年度から適用
	利 子 割	
事 業 税	個 人	控除等
		税 率
	人	その他
	法 人	特別法人： 年400万円以下 3.5% 年400万円超 4.9% 普通法人： 年400万円以下 3.5% 年400万超800万以下 5.3% 年800万円超 7.0% 収入金額課税法人 1.0% 外形標準課税法人 所得割 年400万円以下 0.4% 年400万超800万以下 0.7% 年800万円超 1.0% 付加価値割、資本割 変更なし ※R1.10.1以後に開始する事業年度から適用
	人	その他 (地方法人特別税) 廃止 (特別法人事業税) 創設 課税標準と税率 (1)外形標準課税法人 課税標準：基準法人所得割額 税率：260.0% (2)外形標準課税法人以外の特別法人 税率：34.5% (3)外形標準課税法人以外の普通法人 税率：37.0% (4)収入金額課税法人 課税標準：基準法人収入割額 税率：30.0% ※R1.10.1以後開始する事業年度から適用
地方消費税		○10月1日以降 〔税率〕譲渡割・貨物割 22/78
不動産取得税		
道府県たばこ税		○10月1日以降 旧3級品の紙巻たばこに係る特例税率を廃止し、 一般の紙巻たばこと同じ税率を適用 1,000本につき930円



(娯楽施設利用税、料理飲食等消費税、自動車税、軽油引取税、その他)

年度 税目	S25	S26	S27	S28
娯楽施設利用税 (地方税としての入場税を含む)	(入場税) 第1種の場所 100% 映画館、劇場、競馬場等 第2種の場所 40% 展覧会、遊園地等 第3種の場所 100% ゴルフ場、ぱちんこ場、 まあじゃん場等		(入場税) 税率を従前の1/2に引下	
料理飲食等 消費税 (遊興飲食税)	芸者等の花代 100% カフェー・バー等 40% 上記以外の飲食 20% 宿泊 20%		カフェー・バー等 20% 上記以外の飲食 10% 宿泊 10%  〔免税点〕 大衆食堂等 大人1回100円以下 1品の価格50円以下	
自動車税	普通自動車 自家用 15,000円 営業用 10,000円 トラック及びバス 10,000円  小型自動車 四輪車 自家用 4,500円 その他 3,000円 三輪車 2,000円 二輪車 1,000円 軽自動車 500円			
軽油引取税				
その他	○付加価値税の創設 (S27. 1. 1 から実施) ○漁業権税 貸借料の10%		○付加価値税の実施延長 (S28. 1. 1 に延長) ○漁業権税の廃止 ○狩猟者税の税率改正	○付加価値税の実施延長 (S29. 1. 1 に延長) ○狩猟者税の税率改正

S29	S30	S31
<p>○入場税（第１、２種）の国税への委譲に伴い第３種の施設利用に娯楽施設利用税として課税</p> <p>(1) 料金課税の税率</p> <p>    舞踏場、ゴルフ場                      50%</p> <p>    その他                                      30%</p> <p>    学生生徒等の運動競技の施設利用    10%</p> <p>(2) 外形課税（月額）の税率</p> <p>    ぱちんこ場          1台              150円</p> <p>    まあじゃん場      1台              500円</p> <p>    たまつき場          1台            1,000円</p>		
<p>〔免税点〕</p> <p>大衆飲食店    1人1回    120円</p> <p>甘味喫茶店    1人1回    100円</p> <p>大衆旅館      1人1回    700円</p>	<p>芸者の花代                      30%</p> <p>花代を伴う遊興飲食            15%</p> <p>カフェー・バー等               15%</p> <p>上記以外の飲食</p> <p>    1人1回    500円以下        5%</p> <p>    1人1回    500円超           10%</p> <p>宿泊    1人    1,000円以下       5%</p> <p>        1人    1,000円超        10%</p> <p>〔免税点〕</p> <p>1人1回200円以下</p> <p>食券食堂の1品の価格100円以下</p> <p>〔基礎控除〕</p> <p>1人1泊500円</p> <p>公給領収証制度の採用</p>	
<p>普通自動車                      バス</p> <p>    自家用                      観光用</p> <p>        120時以下    36,000円    揮発油    30,000円</p> <p>        120時超      60,000円    その他    45,000円</p> <p>    営業用                      その他</p> <p>        120時以下    15,000円    揮発油    14,000円</p> <p>        120時超      30,000円    その他    21,000円</p> <p>トラック                      小型乗用車</p> <p>    自家用                      四輪車</p> <p>        揮発油        15,000円    自家用    16,000円</p> <p>        その他        23,000円    営業用    8,000円</p> <p>    営業用                      三輪車</p> <p>        揮発油        14,000円    自家用    4,300円</p> <p>        その他        21,000円    営業用    3,300円</p> <p>                                    二輪車    2,500円</p> <p>                                    軽自動車    1,500円</p>		<p>トラック及びバスについて「揮発油を燃料とする自動車」以外の税率を「揮発油を燃料とする自動車」の標準税率まで引下</p>
		<p>(創設)</p> <p>〔税率〕 1キロリットル 6,000円</p>
○付加価値税の廃止（実施していない）	○大規模償却資産に対する固定資産税の創設	

(娯楽施設利用税、料理飲食等消費税、自動車税、軽油引取税、その他)

年度 税目	S32	S33	S34	S35	S36
娯楽施設利用税	ゴルフ場に対し定額課税 を採用 1人1日 200円				(1) 料金課税 ゴルフ場 30% その他 15% (2) ゴルフ場の定額課税の税率 1人1日 400円
料 理 飲 食 等 消 費 税 (遊興飲食税)	芸者の花代・カフェー・ バー等 15% 宿泊及び上記以外の飲食 10% 〔免税点〕 飲食店 1人1回 300円以下 食券食堂 1品の価格150円以下 宿泊 1人1泊 800円以下 〔基礎控除〕 1人1泊 500円				○名称変更：料理飲食等消費税 〔免税点〕 飲食店 1人1回 500円以下 食券食堂 1品の価格250円以下 宿泊 1人1泊1,000円以下
自 動 車 税		二輪小型 自動車及 び軽自動 車の市町 村税（軽 自 動 車 税）への 変更			普通自動車 自家用 3.048メートル以下 36,000円 3.048メートル超 60,000円 営業用 3.048メートル以下 15,000円 3.048メートル超 30,000円 トラック 15,000円 バス 観光用 30,000円 その他 14,000円 小型自動車 四輪車 自家用 16,000円 営業用 8,000円 三輪車 3,800円
軽 油 引 取 税	〔税率〕 1キロリットル 8,000円		〔税率〕 1キロリットル 10,400円		〔税率〕 1キロリットル 12,500円
そ の 他		○狩猟者 税の税率 改正			

S37	S38	S39	S40	S41
料金課税の税率 ゴルフ場 30% その他 10%				(1) ゴルフ場の定額課税 の税率 1 人 1 日 600 円 (2) (1) のうち ゴルフ場 所在市町村に対して 1 / 6 交付
〔税率〕 (1) 1 人 1 回の消費金額 3,000 円超 15% 3,000 円以下 10% (2) 旅館における宿泊の料 金 (1 泊につき 2 食まで の料金を含む) の 10% 〔旅館における基礎控除〕 800 円				〔免税点〕 旅館 1 人 1 泊 1,200 円以下 飲食店等 1 人 1 回 600 円以下 チケット制食堂 1 品の価格 300 円以下 〔奉仕料控除〕 旅館及び飲食店等におけ る特定の奉仕料 (料金の 10% 以下等) は課税標準 から控除することとし た。
小型四輪車 乗用車 自家用 1 リットル以下 12,000 円 1 リットル超 1.5 リットル以下 14,000 円 1.5 リットル超 16,000 円 営業用 1 リットル以下 6,000 円 1 リットル超 1.5 リットル以下 7,000 円 1.5 リットル超 8,000 円			自家用自動車 普通車 3.048 メートル以下 54,000 円 3.048 メートル超 90,000 円 小型四輪車 1 リットル以下 18,000 円 1 リットル超 1.5 リットル以下 21,000 円 1.5 リットル超 24,000 円 営業用乗用車 普通車 3.048 メートル以下 22,500 円 3.048 メートル超 45,000 円 バス 観光貸切用 45,000 円 その他 16,500 円 自家用バス 24,700 円	
		〔税率〕 1 キロリットル 15,000 円		
	狩猟免許 税と入猟 税 (目的 税) の創設 ※ 狩猟者 税の廃止			(鉱区税) 石油又は天然ガスの鉱区 に対する税率を現行 (試 掘 90 円 採掘 180 円) の 2 / 3 に引下

(娯楽施設利用税、料理飲食等消費税、自動車税、軽油引取税、自動車取得税、その他)

年度 税目	S42	S43	S44	S45
娯楽施設利用税				
料 理 飲 食 等 消 費 税 (遊興飲食税)			<p>〔免税点〕</p> <p>旅館 1 人 1 泊 1,600円以下</p> <p>飲食店等 1 人 1 回 800円以下</p> <p>チケット制食堂 1 品 400円以下</p> <p>〔税率〕</p> <p>(1) 消費金額の10%</p> <p>(2) 旅館における宿泊の料金 (1 泊につき 2 食までの料金を含む。) の10%</p>	
自 動 車 税		<p>自家用乗用車 小型四輪車 ロータリーエンジンを搭載するもの 21,000円</p>	<p>自家用乗用車 小型四輪車 単室容積が0.655リットルでロータリー2個を有するロータリーエンジンを搭載するもの 24,000円</p> <p>単室容積が0.491リットルでロータリー2個を有するロータリーエンジンを搭載するもの 21,000円</p> <p>電気自動車 18,000円</p> <p>営業用乗用車 小型四輪車 単室容積が0.655リットルでロータリー2個を有するロータリーエンジンを搭載するもの 8,000円</p> <p>単室容積が0.491リットルでロータリー2個を有するロータリーエンジンを搭載するもの 7,000円</p> <p>電気自動車 6,000円</p>	<p>次の自動車に係る税率が新たに追加される。</p> <p>自家用乗用車 単室容積が0.573リットルでロータリー2個を有するロータリーエンジンを搭載するもの 24,000円</p> <p>営業用乗用車 小型四輪車 単室容積が0.573リットルでロータリー2個を有するロータリーエンジンを搭載するもの 8,000円</p>
軽 油 引 取 税				
自 動 車 取 得 税		<p>○自動車取得税 (目的税) の創設 ※法定外普通税としての自動車取得税の廃止 〔税率〕 3 % 〔免税点〕 10万円</p>	〔免税点〕 15万円	
そ の 他				

(娯楽施設利用税、料理飲食等消費税、自動車税、軽油引取税、自動車取得税、その他)

S46	S47	S48	S49
ゴルフ場所在 市町村に対し て 1 / 3 交付		(1) ゴルフ場の定 額課税の税率 1 人 1 日 800 円 (2) ゴルフ場所在 市町村に対して 1 / 2 交付	
〔免税点〕 旅館 1 人 1 泊 1,800 円以下 飲食店等 1 人 1 回 900 円以下 チケット制食 堂 1 品 450 円以 下 〔旅館におけ る基礎控除〕 1,000 円		〔免税点〕 旅館 1 人 1 泊 2,400 円以下 飲食店等 1 人 1 回 1,200 円以下 チケット制食 堂 1 品 600 円以下	〔旅館における 基礎控除〕 1,500 円
	バス 1 一般乗合用のもの 乗車定員が 30 人以下のもの 11,500 円 乗車定員が 30 人を超え 40 人以下のもの 14,000 円 乗車定員が 40 人を超え 50 人以下のもの 16,500 円 乗車定員が 50 人を超え 60 人以下のもの 19,000 円 乗車定員が 60 人を超え 70 人以下のもの 21,500 円 乗車定員が 70 人を超え 80 人以下のもの 24,500 円 乗車定員が 80 人を超えるもの 27,500 円 2 その他 乗車定員が 30 人以下のもの 20,000 円 乗車定員が 30 人を超え 40 人以下のもの 25,000 円 乗車定員が 40 人を超え 50 人以下のもの 30,000 円 乗車定員が 50 人を超え 60 人以下のもの 35,000 円 乗車定員が 60 人を超え 70 人以下のもの 40,000 円 乗車定員が 70 人を超え 80 人以下のもの 45,000 円 乗車定員が 80 人を超えるもの 50,000 円	貸客兼用自動車 ロータリーエン ジン単室容積 0.5 73 リットルでロ ータリーエンジ ンを搭載するも の 10,000 円	
			〔免税点〕 30 万円 〔税率〕 自家用自動車で 軽自動車以外の もの 5 %
○ 狩猟免許税 の税率改正			

(娯楽施設利用税、料理飲食等消費税、自動車税、軽油引取税、自動車取得税、その他)

年度 税目	S50	S51	S52	S53
娯楽施設利用税			(1) ゴルフ場の定額課税の税率 1人1日                    1,000円 (2) 外形課税のぱちんこ場、まあじゃん 場、たまつき場の標準税率 ぱちんこ場1台につき月額      250円 まあじゃん場1卓につき月額   750円 たまつき場1台につき月額   1,200円	
料 理 飲 食 等 消 費 税	[免税点] 旅館 1人1泊3,400円 飲食店等 1人1回1,700円 チケット制食堂 1品          850円		[免税点] 旅館                  1人1泊      4,000円 飲食店等             1人1回      2,000円 チケット制食堂     1品          1,000円	[旅館にお ける基礎控 除] 2,000円
自 動 車 税		○営業用自 動車は約15 %自家用自 動車は約30 %に税率引 上  ○ト ラ ッ ク、バス、 特 種 用 途 車、三輪車 について新 たに営業用 の区分設定		
軽 油 引 取 税		[税率] 1キロリットル 19,500円		
自 動 車 取 得 税				
そ の 他			○鉾区税の税率引上 ○狩猟免許税の税率引上 ○入猟税の税率引上	

(娯楽施設利用税、料理飲食等消費税、自動車税、軽油引取税、自動車取得税、その他)

S54					S55	S56	S57	S58
								(1) ゴルフ場の定額課税 の税率1人1日1,100円 (2) 外形課税のぱちんこ 場、まあじゃん場、たま つき場の標準税率 ぱちんこ場 1台につき月額280円
							[免税点] 旅館 1人1泊 5,000円 飲食店等 1人1回 2,500円	まあじゃん場 1卓につき月額830円 たまつき場 1台につき月額1,300円 〔旅館における基礎控除〕 2,500円
乗 用 車	普 通 自 動 車	営 業 用	総排気量3ℓ以下	24,000円				
			〃 3ℓ～6ℓ	26,000円				
			〃 6ℓ超	52,000円				
		自 家 用	総排気量3ℓ以下	71,000円				
			〃 3ℓ～6ℓ	77,000円				
			〃 6ℓ超	129,000円				
	四 輪 以 上 の 小 型 自 動 車	営 業 用	総排気量1ℓ以下	7,000円				
			〃 1ℓ～1.5ℓ	8,000円				
			〃 1.5ℓ超	9,000円				
		自 家 用	総排気量1ℓ以下	25,500円				
			〃 1ℓ～1.5ℓ	30,000円				
			〃 1.5ℓ超	34,500円				
トラック	営 業 用		17,500円					
	自 家 用		22,000円					
バ ス	営 業 用	一般乗合用	14,000円					
		一般乗合用以外	36,000円					
	自 家 用		42,500円					
三輪の小 型自動車	営 業 用		4,400円					
	自 家 用		5,500円					
税率 1キロリットル 24,300円								
狩猟免許税を狩猟者登録税に改めた。					狩猟者 登録税 の軽減 税率適 用要件 が改正 された。			鉾区税の税率の引上げ 狩猟者登録税の税率の引 上げ 入猟税の税率の引上げ

(娯楽施設利用税、料理飲食等消費税、自動車税、軽油引取税、自動車取得税、その他)

年度 税目	S59					S60	S61	S62	S63
娯楽施設利用税	舞踏場の利用料金課税率 10%								
料 理 飲 食 等 消 費 税									
自 動 車 税	乗 用 車	普 通 自 動 車	営 業 用	総排気量3ℓ 以下	25,000円				
				〃 3ℓ ～6ℓ	27,500円				
				〃 6ℓ 超	54,500円				
			自 家 用	総排気量3ℓ 以下	81,500円				
				〃 3ℓ ～6ℓ	88,500円				
				〃 6ℓ 超	148,500円				
		四 輪 以上 の 小 型 自 動 車	営 業 用	総排気量1ℓ 以下	7,500円				
				〃 1ℓ ～1.5ℓ	8,500円				
				〃 1.5ℓ 超	9,500円				
			自 家 用	総排気量1ℓ 以下	29,500円				
				〃 1ℓ ～1.5ℓ	34,500円				
				〃 1.5ℓ 超	39,500円				
	トラック	営 業 用			18,500円				
		自 家 用			25,500円				
	バ ス	営 業 用		一般乗合用	14,500円				
				一般乗合用以外	38,500円				
		自 家 用			49,000円				
	三輪の小 型自動車	営 業 用			4,500円				
		自 家 用			6,000円				
軽 油 引 取 税									
自 動 車 取 得 税									
そ の 他									

(ゴルフ場利用税、特別地方消費税、自動車税、軽油引取税、自動車取得税、その他)

H元	H2
ゴルフ場利用税に改称 ゴルフ場のみ課税対象 標準税率 1人1日 800円 ゴルフ場所在市町村に対して7／10交付	
特別地方消費税に改称〔免税点〕 税率 3％ 1人1泊2食 10,000円 宿泊以外の利用行為 5,000円 飲食店等の飲食 1人1回 5,000円	
乗用車に係る税率 営業用 自家用 総排気量 1ℓ以下 7,500円 29,500円 " 1ℓ超～1.5ℓ以下 8,500円 34,500円 " 1.5ℓ超～2ℓ以下 9,500円 39,500円 " 2ℓ超～2.5ℓ以下 13,800円 45,000円 " 2.5ℓ超～3ℓ以下 15,700円 51,000円 " 3ℓ超～3.5ℓ以下 17,900円 58,000円 " 3.5ℓ超～4ℓ以下 20,500円 66,500円 " 4ℓ超～4.5ℓ以下 23,600円 76,500円 " 4.5ℓ超～6ℓ以下 27,200円 88,000円 " 6ℓ超 40,700円 111,000円 電気自動車 7,500円 29,500円	
課税団体の変更 軽油の引取りを行う者の所在する都道府県 課税対象の追加 特約業者から元売業者への引取り	仮特約業者制度の創設
	〔免税点〕 50万円

(ゴルフ場利用税、特別地方消費税、自動車税、軽油引取税、自動車取得税、その他)

年度 税目	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9
ゴルフ場利用税							
特別地方消費税	〔免税点〕 1人1泊2食 15,000円 宿泊以外の利用行為 7,500円 飲食店等の飲食 1人1回 7,500円 チケット制食堂に係る免税点の特例措置廃止 市町村交付金制度の創設 収入額の5分の1を納税地の市町村に交付						収入額の2分の1を納税地の市町村に交付
自動車税							
軽油引取税			〔税率〕 1キロリットル 32,100円 平成5年12月 1日から適用				
自動車取得税							
その他							

(ゴルフ場利用税、特別地方消費税、自動車税、軽油引取税、自動車取得税、その他)

H10	H11	H12																																	
		特別地方消費税は廃止された。																																	
	<p>特種用途車（キャンピング車・放送宣伝車・事務室車）の税率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th><th>営業用</th><th>自家用</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総排気量が 1 ℓ 以下</td><td>6,000</td><td>23,600</td></tr> <tr> <td>〃 1 ℓ を超え 1.5 ℓ 以下</td><td>6,800</td><td>27,600</td></tr> <tr> <td>〃 1.5 ℓ を超え 2 ℓ 以下</td><td>7,600</td><td>31,600</td></tr> <tr> <td>〃 2 ℓ を超え 2.5 ℓ 以下</td><td>11,000</td><td>36,000</td></tr> <tr> <td>〃 2.5 ℓ を超え 3 ℓ 以下</td><td>12,500</td><td>40,800</td></tr> <tr> <td>〃 3 ℓ を超え 3.5 ℓ 以下</td><td>14,300</td><td>46,400</td></tr> <tr> <td>〃 3.5 ℓ を超え 4 ℓ 以下</td><td>16,400</td><td>53,200</td></tr> <tr> <td>〃 4 ℓ を超え 4.5 ℓ 以下</td><td>18,800</td><td>61,200</td></tr> <tr> <td>〃 4.5 ℓ を超え 6 ℓ 以下</td><td>21,700</td><td>70,400</td></tr> <tr> <td>〃 6 ℓ 超</td><td>32,500</td><td>88,800</td></tr> </tbody> </table>	区 分	営業用	自家用	総排気量が 1 ℓ 以下	6,000	23,600	〃 1 ℓ を超え 1.5 ℓ 以下	6,800	27,600	〃 1.5 ℓ を超え 2 ℓ 以下	7,600	31,600	〃 2 ℓ を超え 2.5 ℓ 以下	11,000	36,000	〃 2.5 ℓ を超え 3 ℓ 以下	12,500	40,800	〃 3 ℓ を超え 3.5 ℓ 以下	14,300	46,400	〃 3.5 ℓ を超え 4 ℓ 以下	16,400	53,200	〃 4 ℓ を超え 4.5 ℓ 以下	18,800	61,200	〃 4.5 ℓ を超え 6 ℓ 以下	21,700	70,400	〃 6 ℓ 超	32,500	88,800	
区 分	営業用	自家用																																	
総排気量が 1 ℓ 以下	6,000	23,600																																	
〃 1 ℓ を超え 1.5 ℓ 以下	6,800	27,600																																	
〃 1.5 ℓ を超え 2 ℓ 以下	7,600	31,600																																	
〃 2 ℓ を超え 2.5 ℓ 以下	11,000	36,000																																	
〃 2.5 ℓ を超え 3 ℓ 以下	12,500	40,800																																	
〃 3 ℓ を超え 3.5 ℓ 以下	14,300	46,400																																	
〃 3.5 ℓ を超え 4 ℓ 以下	16,400	53,200																																	
〃 4 ℓ を超え 4.5 ℓ 以下	18,800	61,200																																	
〃 4.5 ℓ を超え 6 ℓ 以下	21,700	70,400																																	
〃 6 ℓ 超	32,500	88,800																																	

(ゴルフ場利用税、自動車税、軽油引取税、自動車取得税、その他)

年度 税目	H13	H14
ゴルフ場利用税		
自動車税	<p>○自動車税のグリーン化 平成14年度分の自動車税から環境配慮型の特例措置を講じる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境負荷の小さい自動車 平成13年度と14年度に新車新規登録された低公害車及び低燃費車でかつ低排出ガス認定車は、排出ガス性能に応じ、登録された翌年度と翌々年度の2年間に限り、自動車税を現行税率の概ね50～13%軽減することとした。</li> <li>・環境負荷の大きい自動車 平成13年度と14年度に、新車新規登録後一定の年限（ガソリン車は13年、ディーゼル車は11年）が経過することとなる自動車は、その年の翌年度から、自動車税を現行税率の概ね10%を加算することとした。</li> </ul> <p>○自動車二税申告書の省令様式化</p>	
軽油引取税	元売・特約業者以外の者が行う軽油の輸入に係る課税時期について、譲渡後課税から輸入時（通関時）課税となった。	
自動車取得税	<p>○ハイブリッド車を平成15年3月31日までに取得した場合、現行税率（軽・営業車3%、自家用車5%）から次の税率が軽減されることとなった</p> <p>バス、トラック等：2.7%</p> <p>上記以外の自動車：2.2%</p> <p>○平成14年自動車排出ガス規制に適合する自動車を取得した場合、取得時期に応じて、税率が1.0%若しくは0.1%軽減されることとなった。</p> <p>○低燃費車に係る課税標準の特例措置が14年3月31日まで延長された。</p>	<p>○低燃費車に係る課税標準の特例措置が15年3月31日まで延長された。</p> <p>○平成15年自動車排出ガス規制に適合する自動車を取得した場合、取得時期に応じて、税率が1.0%若しくは0.1%軽減されることとなった。</p>
その他		

H15	H16
<p>非課税制度の創設 (非課税対象)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 18歳未満の者の利用</li> <li>2 70歳以上の者の利用</li> <li>3 国民体育大会・同予選会の競技として行う場合の利用</li> <li>4 学生・生徒及び引率する教員が教育活動として行う場合の利用</li> </ol>	
<p>○グリーン化の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境負荷の小さい自動車 平成15年度に新車新規登録された低公害車及び低燃費車でかつ低排出ガス認定車は、平成16年度に限り自動車税を現行税率の概ね50%軽減することとした。</li> <li>・環境負荷の大きい自動車 平成16年度までに新車新規登録後一定の年限(ガソリン車は13年、ディーゼル車は11年)が経過することとなる自動車は、その年の翌年度から、自動車税を現行税率の概ね10%を加算することとした。</li> </ul>	<p>○グリーン化の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境負荷の小さい自動車 平成16年度、17年度に新車新規登録された低公害車及び低燃費車でかつ低排出ガス認定車は、燃費及び排出ガス性能に応じ、それぞれ登録の翌年度に限り自動車税を現行税率の概ね50%～25%軽減することとした。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 罰則の強化</li> <li>○ 補完的納税義務の創設</li> <li>○ 免税軽油使用者証等の返納命令制度創設</li> <li>○ 免税軽油使用者証等を交付しない場合の細目を規定</li> <li>○ 元売・特約業者等の指定取消要件等の追加</li> <li>○ 製造承認に係る規定の整備</li> <li>○ 軽油の納入に係る書類の保存期間延長</li> </ul>
<p>○ハイブリッド車等を平成17年3月31日までに取得した場合、現行税率(軽・営業車3%、自家用車5%)から次の税率が軽減されることとなった。</p> <p>バス、トラック等：2.7% 左記以外の自動車：2.2%</p> <p>○超低粒子状物質排出ディーゼル車認定制度により認定を受けた自動車を平成15年4月1日から17年3月31日までの間に取得した場合、税率が1.5%軽減されることとなった。</p> <p>○平成16年自動車排出ガス規制に適合する自動車を取得した場合、取得時期に応じて、税率が1.0%若しくは0.1%軽減されることとなった。</p> <p>○低燃費車でかつ低排出ガス認定車に係る課税標準の特例措置が16年3月31日まで延長された。</p>	<p>○平成17年度自動車排出ガス規制に適合する自動車(ディーゼル車に限る)を平成16年4月1日から平成17年9月30日までに取得した場合に、税率が2.0%又は1.0%軽減されることとなった。</p> <p>○低燃費車に係る課税標準の特例措置について、一定の燃費基準を満たし、かつ最新排出ガス規制値より50%以上燃費がよい自動車を取得した場合に限り、適用期限が2年延長されることとなった。</p> <p>○平成15年排出ガス規制適合車の取得に係る税率の特例措置が廃止された。</p>
	<p>【狩猟税】</p> <p>○狩猟者登録税及び入猟税を廃止し、狩猟税を創設した。</p>

(ゴルフ場利用税、自動車税、軽油引取税、自動車取得税、その他)

年度 税目	H17
ゴルフ場利用税	
自動車税	<p>平成14年度分の自動車税から講じられた、自動車環境対策の観点からの環境配慮型の特例措置（いわゆる「自動車税のグリーン化」）について見直しがなされた。</p> <p>○環境負荷の小さい自動車 平成18年度、19年度に新車新規登録された低公害車及び低燃費車でかつ低排出ガス認定車は、燃費及び排出ガス性能に応じ、それぞれ登録の翌年度に限り自動車税を現行税率の概ね50%～25%軽減することとした。</p> <p>○環境負荷の大きい自動車 平成18年度、19年度までに新車新規登録後一定の年限(ガソリン車は13年、ディーゼル車は11年)が経過した自動車は、その年の翌年度から、自動車税を現行税率の概ね10%を加算することとした。</p>
軽油引取税	<p>○夜間の犯則事件の強制調査が可能となる</p> <p>○軽油の輸入元売の指定要件の厳格化</p> <p>○航空保安施設を設置・管理する者及び航空管制用通信設備を設置・管理する者に対する免税措置の廃止</p> <p>○消防庁及び地方公共団体の消防事務の用に供する電気通信設備の電源用途についての免税措置の創設</p>
自動車取得税	<p>○平成15年又は平成16年自動車排出ガス規制に適合した自動車のうち、粒子状物質の排出量はその許容限度より75%以上少ない一定の自動車の取得に係る税率の特例措置が廃止された。</p> <p>○平成16年自動車排出ガス規制に適合した自動車の取得に係る税率の特例措置が廃止された。</p> <p>○ハイブリッド車等を平成19年3月31日までに取得した場合、現行税率(軽・営業車3%、自家用車5%)から次の税率が軽減されることとなった。 バス、トラック等：2.7% 左記以外の自動車：2.2%</p> <p>○平成17年度自動車排出ガス規制に適合する自動車(ディーゼル車に限る)に係る税率の軽減の適用期限が2年延長されることとなった。</p> <p>○低燃費車に係る課税標準の特例措置について、一定の燃費基準を満たし、かつ最新排出ガス規制値より75%以上燃費がよい自動車を取得した場合に限り、適用期限が2年延長されることとなった。</p>
その他	<p>【産業廃棄物税】</p> <p>循環型社会の形成に向けて、産業廃棄物の排出抑制やリサイクルを促進するため、平成17年4月1日から法定外目的税として導入された。(九州各県が一斉に導入。)</p> <p>納税義務者：県内の焼却施設又は最終処分場に産業廃棄物を搬入する事業者</p> <p>課税標準：搬入される産業廃棄物の重量</p> <p>1 焼却施設への搬入 1トン当たり 800円</p> <p>2 最終処分場への搬入 1トン当たり 1,000円</p>

H18	H19
<p>○不正軽油製造のための資金、土地、設備、車輛、原材料及び薬品の提供に対する罰則の創設</p> <p>○上記に該当する行為を行った元売業者、特約業者、仮特約業者に対する指定取消の規定の創設</p> <p>○石油製品の運搬者に対する質問検査権について明文で規定</p>	
<p>○電気自動車、平成17年自動車排出ガス規制に適合した一定の天然ガス自動車及びハイブリット車のうち一定のバス・トラックを平成21年3月31日までに取得した場合、現行税率(軽・営業車3%、自家用車5%)から2.7%の税率が軽減されることとなった。</p> <p>○ハイブリット車のうち一定の乗用車を平成21年3月31日までに取得した場合、現行税率(軽・営業車3%、自家用車5%)から平成19年度は2%、平成20年度は1.8%の税率が軽減されることとなった。</p>	
	<p><b>【狩猟税】</b></p> <p>○鳥獣保護法の一部改正による網・わな猟免許に係る税率改正</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・網猟免許又はわな猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、(2)に掲げる者以外のもの 8,200円</li> <li>・網猟免許又はわな猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、当該年度の都道府県民税の所得割額を納付することを要しないもののうち、控除対象配偶者又は扶養親族に該当する者(農業、水産業又は林業に従事している者を除く。)以外のもの 5,500円</li> </ul>

(ゴルフ場利用税、自動車税、軽油引取税、自動車取得税、その他)

年度 税目	H20
ゴルフ場利用税	
自動車税	<p>○グリーン化の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境負荷の小さい自動車 自動車税を現行税率の概ね50%～25%軽減する措置が延長された。</li> <li>・環境負荷の大きい自動車 自動車税を現行税率の概ね10%加算する措置が延長された。</li> </ul>
軽油引取税	<p>〔税率〕</p> <p>○暫定税率の失効により本則税率（15,000円/1キロリットル）が平成20年4月1日から適用された。</p> <p>○暫定税率（32,100円/1キロリットル）が平成20年5月1日から適用。</p>
自動車取得税	<p>【自動車取得税】</p> <p>○低燃費車特例 低燃費車（燃費基準達成車）で、かつ低排出ガス認定車を平成20年5月1日から平成22年3月31日までの間に取得したとき、取得価額（自動車取得税の課税標準額）から一定の額が以下のとおり控除されることとなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・燃費基準（+25%）達成車 かつ 排出ガス基準75%低減車 → 30万円控除</li> <li>・燃費基準（+15%）達成車 かつ 排出ガス基準75%低減車 → 15万円控除</li> <li>＊燃費基準：平成22年度（ガソリン車）、平成17年度（ディーゼル車）</li> <li>＊排出ガス基準：平成17年度</li> </ul> <p>○環境性能に優れたディーゼル車に係る特例 ディーゼル乗用車及び平成27年度重量車燃費基準を満たす車両総重量が3.5トンを超えるディーゼルのバス、トラック等であって、平成21年度自動車排出ガス規制に適合するものについては、平成20年5月1日から平成22年3月31日までの間に取得したとき、以下のとおり税率が軽減されることとなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新長期規制適合のディーゼル車 → （～H21.9.30）1.0%軽減 （H21.10.1～）0.5%軽減</li> <li>・燃費基準+新長期規制適合の車両総重量3.5トン超12トン以下のディーゼルのバス、トラック等 → 2.0%軽減</li> <li>・燃費基準+新長期規制適合の車両総重量12トン超のディーゼルのバス、トラック等 → （～H21.9.30）2.0%軽減 （H21.10.1～）1.0%軽減</li> </ul> <p>○自家用自動車の税率</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・暫定税率が失効し、平成20年4月1日から本則税率（3%）が適用された。</li> <li>・平成20年5月1日から暫定税率（5%）が適用。</li> </ul>
その他	

年度		H21																																																							
税目																																																									
ゴルフ場利用税																																																									
自動車税																																																									
軽油引取税		平成21年4月1日より、地方道路特定財源制度が廃止され一般財源化された																																																							
自動車取得税		<p>【自動車取得税】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>平成21年4月1日より、地方道路特定財源制度が廃止され一般財源化された</li><li>一定の排出ガス性能及び燃費性能を備えた自動車について、平成21年4月1日から平成24年3月31日までの間に取得した場合、自動車取得税を以下のとおり軽減</li></ul> <p>○低公害車特例</p> <table><tr><th colspan="2">自動車の種類</th><th>軽減適用要件</th><th>右記以外の税率の軽減</th><th>新車新規登録時</th></tr><tr><td colspan="2">電気自動車（燃料電池自動車を含む）</td><td>内燃機関を有するもの以外</td><td rowspan="3">2.7%軽減</td><td rowspan="6">非課税</td></tr><tr><td colspan="2">車両総重量3.5トン以下の天然ガス自動車</td><td>排出ガス基準75%以上低減車</td></tr><tr><td colspan="2">車両総重量3.5トン超の天然ガス自動車</td><td>排出ガス基準認定制度で「重量車★(NOx)」を受けた自動車</td></tr><tr><td rowspan="3">電力併用自動車</td><td>充電機能付電力併用自動車</td><td>外部から充電する機能を備えた電力併用自動車</td><td>2.4%軽減</td></tr><tr><td>車両総重量3.5トン以下の自動車</td><td>排出ガス基準75%以上低減車かつ燃費基準(+25%以上)達成車</td><td>1.6%軽減</td></tr><tr><td>車両総重量3.5トン超の自動車</td><td>排出ガス車認定制度で「重量車★(NOx又はPM)」を受け、かつ、平成27年度重量車燃費基準達成</td><td>バス・トラックの場合は2.7%軽減</td></tr></table> <p>○環境性能に優れたディーゼル車に対する特例</p> <table><tr><th>規制区分</th><th>車両区分</th><th>右記以外の税率の軽減</th><th>新車新規登録時</th></tr><tr><td>平成21年自動車排出ガス規制適合車</td><td>車両総重量3.5トン以下のディーゼル乗用車</td><td>【H21.9.30まで】 1.0%軽減 【H21.10.1以降H22.3.31まで】 0.5%軽減</td><td>非課税</td></tr><tr><td rowspan="3">平成21年自動車排出ガス規制適合、かつ平成27年重量車燃費基準達成車</td><td>車両総重量3.5トン超、12トン以下のディーゼル車</td><td>【H22.3.31まで】 2.0%軽減</td><td>3／4軽減</td></tr><tr><td rowspan="2">車両総重量12トン超のディーゼル車</td><td>【H21.9.30まで】 2.0%軽減</td><td>税率3%の場合 2.25%軽減</td></tr><tr><td>【H21.10.1以降H22.3.31まで】 1.0%軽減</td><td>税率5%の場合 3.75%軽減</td></tr></table> <p>○低燃費・低排出ガス車特例</p> <table><tr><th>特例対象</th><th>右記以外の軽減内容</th><th>新車新規登録時</th></tr><tr><td>排出ガス基準75%以上低減車かつ燃費基準(+25%以上)達成車</td><td>【H22.3.31まで】 取得価額から30万円控除</td><td>【H24.3.31まで】 税率を3／4軽減</td></tr><tr><td>排出ガス基準75%以上低減車かつ燃費基準(+15%以上)達成車</td><td>【H22.3.31まで】 取得価額から15万円控除</td><td>【H24.3.31まで】 税率を1／2軽減</td></tr></table> <p>燃費基準：平成22年度（ガソリン車）、平成17年度（ディーゼル車） 排出ガス基準：平成17年度 重量車★(NOx)：平成17年排出ガス基準値より窒素酸化物を10%以上低減車 重量車★(NOx又はPM)：平成17年自動車排出ガス基準値より窒素酸化物又は粒子状物質を10%以上低減させた車</p>				自動車の種類		軽減適用要件	右記以外の税率の軽減	新車新規登録時	電気自動車（燃料電池自動車を含む）		内燃機関を有するもの以外	2.7%軽減	非課税	車両総重量3.5トン以下の天然ガス自動車		排出ガス基準75%以上低減車	車両総重量3.5トン超の天然ガス自動車		排出ガス基準認定制度で「重量車★(NOx)」を受けた自動車	電力併用自動車	充電機能付電力併用自動車	外部から充電する機能を備えた電力併用自動車	2.4%軽減	車両総重量3.5トン以下の自動車	排出ガス基準75%以上低減車かつ燃費基準(+25%以上)達成車	1.6%軽減	車両総重量3.5トン超の自動車	排出ガス車認定制度で「重量車★(NOx又はPM)」を受け、かつ、平成27年度重量車燃費基準達成	バス・トラックの場合は2.7%軽減	規制区分	車両区分	右記以外の税率の軽減	新車新規登録時	平成21年自動車排出ガス規制適合車	車両総重量3.5トン以下のディーゼル乗用車	【H21.9.30まで】 1.0%軽減 【H21.10.1以降H22.3.31まで】 0.5%軽減	非課税	平成21年自動車排出ガス規制適合、かつ平成27年重量車燃費基準達成車	車両総重量3.5トン超、12トン以下のディーゼル車	【H22.3.31まで】 2.0%軽減	3／4軽減	車両総重量12トン超のディーゼル車	【H21.9.30まで】 2.0%軽減	税率3%の場合 2.25%軽減	【H21.10.1以降H22.3.31まで】 1.0%軽減	税率5%の場合 3.75%軽減	特例対象	右記以外の軽減内容	新車新規登録時	排出ガス基準75%以上低減車かつ燃費基準(+25%以上)達成車	【H22.3.31まで】 取得価額から30万円控除	【H24.3.31まで】 税率を3／4軽減	排出ガス基準75%以上低減車かつ燃費基準(+15%以上)達成車	【H22.3.31まで】 取得価額から15万円控除	【H24.3.31まで】 税率を1／2軽減
自動車の種類		軽減適用要件	右記以外の税率の軽減	新車新規登録時																																																					
電気自動車（燃料電池自動車を含む）		内燃機関を有するもの以外	2.7%軽減	非課税																																																					
車両総重量3.5トン以下の天然ガス自動車		排出ガス基準75%以上低減車																																																							
車両総重量3.5トン超の天然ガス自動車		排出ガス基準認定制度で「重量車★(NOx)」を受けた自動車																																																							
電力併用自動車	充電機能付電力併用自動車	外部から充電する機能を備えた電力併用自動車	2.4%軽減																																																						
	車両総重量3.5トン以下の自動車	排出ガス基準75%以上低減車かつ燃費基準(+25%以上)達成車	1.6%軽減																																																						
	車両総重量3.5トン超の自動車	排出ガス車認定制度で「重量車★(NOx又はPM)」を受け、かつ、平成27年度重量車燃費基準達成	バス・トラックの場合は2.7%軽減																																																						
規制区分	車両区分	右記以外の税率の軽減	新車新規登録時																																																						
平成21年自動車排出ガス規制適合車	車両総重量3.5トン以下のディーゼル乗用車	【H21.9.30まで】 1.0%軽減 【H21.10.1以降H22.3.31まで】 0.5%軽減	非課税																																																						
平成21年自動車排出ガス規制適合、かつ平成27年重量車燃費基準達成車	車両総重量3.5トン超、12トン以下のディーゼル車	【H22.3.31まで】 2.0%軽減	3／4軽減																																																						
	車両総重量12トン超のディーゼル車	【H21.9.30まで】 2.0%軽減	税率3%の場合 2.25%軽減																																																						
		【H21.10.1以降H22.3.31まで】 1.0%軽減	税率5%の場合 3.75%軽減																																																						
特例対象	右記以外の軽減内容	新車新規登録時																																																							
排出ガス基準75%以上低減車かつ燃費基準(+25%以上)達成車	【H22.3.31まで】 取得価額から30万円控除	【H24.3.31まで】 税率を3／4軽減																																																							
排出ガス基準75%以上低減車かつ燃費基準(+15%以上)達成車	【H22.3.31まで】 取得価額から15万円控除	【H24.3.31まで】 税率を1／2軽減																																																							
その他																																																									

(ゴルフ場利用税、自動車税、軽油引取税、自動車取得税、その他)

年度 税目	H22	H23
ゴルフ場利用税		
自動車税	<p>○グリーン化の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境負荷の小さい自動車 自動車税を現行税率の概ね50%を軽減する措置が延長された。</li> <li>・環境負荷の大きい自動車 自動車税を現行税率の概ね10%を加算する措置が延長された。</li> </ul> <p>○身障等減免の上限設定</p>	
軽油引取税		
自動車取得税	○身障等減免の上限設定	
その他		

(ゴルフ場利用税、自動車税、軽油引取税、自動車取得税、その他)

年度		H24																				
税目																						
ゴルフ場利用税																						
自動車税		○グリーン化の見直し ・環境負荷の小さい自動車 自動車税を現行税率の概ね50%又は25%軽減する措置が延長された。 ・環境負荷の大きい自動車 自動車税を現行税率の概ね10%加算する措置が延長された。																				
軽油引取税		軽油引取税に係る課税免除措置（免税軽油）については、「特定利用率が極めて低く、かつ、1件当たりの免税額が経営規模に比して僅少なもの」を廃止し、その他の課税免除措置については3年延長（平成27年3月31日まで）された。 ＜廃止されたもの＞ ①電気通信事業者が一定の電気通信設備の電源の用途に供するもの ②基幹放送事業者等が放送設備を設置する家屋に固定された自家発電装置の電源の用途に供するもの ③建設用粘土製品製造業を営む者が建設用粘土製品の製造工程における焼成及び乾燥の用途に供するもの ④鉄鋼業を営む者がペレット等の製造工程における熱処理等の用途に供するもの ⑤自動車教習所業を営む者が自動車教習所において自動車の運転に関する技能の教習のために使用する教習指導員若しくは技能検定員が危険を防止するための応急の措置を講ずることができる装置等の動力源の用途に供するもの ⑥ゴルフ場業を営む者がゴルフ場において専ら当該ゴルフ場の整備のために使用する芝生を刈り込むための装置を備えた機械等の動力源の用途に供するもの																				
自動車取得税		○一定の排出ガス性能及び燃費性能を備えた自動車について、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に取得した場合、自動車取得税を以下のとおり軽減 ・乗用車 <table><tr><th>自動車の種類</th><th>軽減適用要件</th><th>中古車</th><th>新車新規登録時</th></tr><tr><td>電気自動車、燃料電池車、プラグインハイブリッド車、天然ガス車、クリーンディーゼル乗用車、ハイブリッド車</td><td>天然ガス車は、ポスト新長期規制からNOx10%低減、ハイブリッド車は、★★★★かつH27年度燃費基準＋20%達成（H22年度燃費基準＋50%達成）に限る。</td><td rowspan="2">取得価格から45万円控除</td><td rowspan="2">非課税</td></tr><tr><td>ガソリン車</td><td>★★★★かつH27年度燃費基準＋20%達成（H22年度燃費基準＋50%達成）</td></tr><tr><td rowspan="2">ガソリン車、ハイブリッド車</td><td>★★★★かつH27年度燃費基準＋10%達成（H22年度燃費基準＋38%達成）</td><td>取得価格から30万円控除</td><td>75%軽減</td></tr><tr><td>★★★★かつH27年度燃費基準達成（H22年度燃費基準＋25%達成）</td><td>取得価格から15万円控除</td><td>50%軽減</td></tr></table> ★★★★：平成17年排出ガス基準75%低減達成 平成22年度燃費基準については、JC08モード燃費値を算定していない自動車に限り適用 ・中量車（2.5t超～3.5t以下）及び重量車（3.5t超） 自動車の種類、排ガス要件、燃費要件を基に軽減  ○その他 バリアフリー対応バス・タクシー及び先進安全自動車（ＡＳＶ）の課税標準の特例を創設				自動車の種類	軽減適用要件	中古車	新車新規登録時	電気自動車、燃料電池車、プラグインハイブリッド車、天然ガス車、クリーンディーゼル乗用車、ハイブリッド車	天然ガス車は、ポスト新長期規制からNOx10%低減、ハイブリッド車は、★★★★かつH27年度燃費基準＋20%達成（H22年度燃費基準＋50%達成）に限る。	取得価格から45万円控除	非課税	ガソリン車	★★★★かつH27年度燃費基準＋20%達成（H22年度燃費基準＋50%達成）	ガソリン車、ハイブリッド車	★★★★かつH27年度燃費基準＋10%達成（H22年度燃費基準＋38%達成）	取得価格から30万円控除	75%軽減	★★★★かつH27年度燃費基準達成（H22年度燃費基準＋25%達成）	取得価格から15万円控除	50%軽減
自動車の種類	軽減適用要件	中古車	新車新規登録時																			
電気自動車、燃料電池車、プラグインハイブリッド車、天然ガス車、クリーンディーゼル乗用車、ハイブリッド車	天然ガス車は、ポスト新長期規制からNOx10%低減、ハイブリッド車は、★★★★かつH27年度燃費基準＋20%達成（H22年度燃費基準＋50%達成）に限る。	取得価格から45万円控除	非課税																			
ガソリン車	★★★★かつH27年度燃費基準＋20%達成（H22年度燃費基準＋50%達成）																					
ガソリン車、ハイブリッド車	★★★★かつH27年度燃費基準＋10%達成（H22年度燃費基準＋38%達成）	取得価格から30万円控除	75%軽減																			
	★★★★かつH27年度燃費基準達成（H22年度燃費基準＋25%達成）	取得価格から15万円控除	50%軽減																			
その他																						

(ゴルフ場利用税、自動車税、軽油引取税、自動車取得税、その他)

<div>年度</div> <div>税目</div>	H25	H26																																
ゴルフ場利用税																																		
自動車税		<div>○グリーン化の見直し</div> <div><div>・環境負荷の小さい自動車</div><div>対象を重点化し、自動車税を現行税率の概ね50%又は25%軽減する措置から概ね75%又は50%に軽減する措置に変更した上で、延長された。</div><div>・環境負荷の大きい自動車</div><div>加算措置について、通常の自動車は概ね15%加算（バス・トラックは10%据置）に変更した（27年度以降から適用）。</div></div>																																
軽油引取税																																		
自動車取得税	<div>○バリアフリー対応バス・タクシー及び先進安全自動車（A S V）の課税標準の特例対象に衝突被害軽減ブレーキを装備した車両総重量5 tを超えるバス（新車、立席のないものに限る。）を追加。</div> <div>※エコカー減税又はバリアフリー性能の優れたバスに係る特例の対象となる場合は、いずれかの選択適用。</div> <div><div>・適用期限</div><div><div>① 5 tを超え、12 t以下のバス</div><div>平成27年3月31日までの取得</div><div>② 12 tを超えるバス</div><div>平成26年10月31日までの取得</div></div></div>	<div>○税率の変更</div> <div><div>・自家用自動車で軽自動車以外</div><div>5 %→3 %</div><div>・営業用自動車及び軽自動車</div><div>3 %→2 %</div></div> <div>○エコカー減税（新車新規登録時）の軽減割合の変更</div> <div><div>・75%軽減→80%軽減</div><div>・50%軽減→60%軽減</div></div>																																
その他	<div>【鉱区税】</div> <div>○試掘権の存続期間・延長可能回数の変更</div> <table><tr><td></td><td></td><td>存続期間</td><td>延長可能回数</td></tr><tr><td rowspan="4">石油</td><td rowspan="2">従前</td><td>2 年</td><td>3 回</td></tr><tr><td colspan="2">最高存続期間：8 年</td></tr><tr><td rowspan="2">改正</td><td>4 年</td><td>2 回</td></tr><tr><td colspan="2">最高存続期間：1 2 年</td></tr><tr><td rowspan="4">天然ガス</td><td rowspan="2">従前</td><td>2 年</td><td>2 回</td></tr><tr><td colspan="2">最高存続期間：6 年</td></tr><tr><td rowspan="2">改正</td><td>4 年</td><td>2 回</td></tr><tr><td colspan="2">最高存続期間：1 2 年</td></tr><tr><td rowspan="2">その他</td><td rowspan="2"></td><td>2 年</td><td>2 回</td></tr><tr><td colspan="2">最高存続期間：6 年</td></tr></table>			存続期間	延長可能回数	石油	従前	2 年	3 回	最高存続期間：8 年		改正	4 年	2 回	最高存続期間：1 2 年		天然ガス	従前	2 年	2 回	最高存続期間：6 年		改正	4 年	2 回	最高存続期間：1 2 年		その他		2 年	2 回	最高存続期間：6 年		
		存続期間	延長可能回数																															
石油	従前	2 年	3 回																															
		最高存続期間：8 年																																
	改正	4 年	2 回																															
		最高存続期間：1 2 年																																
天然ガス	従前	2 年	2 回																															
		最高存続期間：6 年																																
	改正	4 年	2 回																															
		最高存続期間：1 2 年																																
その他		2 年	2 回																															
		最高存続期間：6 年																																

年度 税目	H27																																												
ゴルフ場利用税																																													
自動車税	重加算措置について、通常の自動車は概ね15%加算（バス・トラックは10%据置）																																												
軽油引取税	○課税免除の特例措置の一部廃止と延長 ・海上保安庁の航路標識、警察の電気通信設備、消防の電気通信設備、陶磁器製造業は廃止 ・適用期間は平成30年3月31日まで3年間延長																																												
自動車取得税	<div>○エコカー減税（新車新規登録時）及び中古車特例の見直し ・乗用車 3段階→5段階      ・軽量車 3段階→5段階 ・中量車 3段階→4段階      ・重量車 3段階→4段階 ※軽減の対象となる自動車の燃費基準が改正された。 &lt;乗用車の例&gt;</div> <table><tr><th>区 分</th><th>排ガス基準</th><th>燃費基準</th><th>中古車特例</th><th>エコカー減税</th></tr><tr><td>電気自動車</td><td></td><td></td><td rowspan="5">45万円控除 ※取得価格から（以下同じ）</td><td rowspan="5">非 課 税</td></tr><tr><td>燃料電池車</td><td></td><td></td></tr><tr><td>プラグインハイブリッド車</td><td></td><td></td></tr><tr><td>天然ガス車（注1）</td><td></td><td></td></tr><tr><td>クリーンディーゼル車（注2）</td><td></td><td></td></tr><tr><td>ガソリン車</td><td rowspan="5">★★★★ （注3）</td><td>H32燃費基準＋20%達成</td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="4">ガソリンハイブリッド車</td><td>H32燃費基準＋10%達成</td><td>35万円控除</td><td>80%軽減</td></tr><tr><td>H32燃費基準達成</td><td>25万円控除</td><td>60%軽減</td></tr><tr><td>H27燃費基準＋10%達成</td><td>15万円控除</td><td>40%軽減</td></tr><tr><td>H27燃費基準＋5%達成</td><td>5万円控除</td><td>20%軽減</td></tr></table> <div>注1：ポスト新長期規制からNOx10%低減      注2：ポスト新長期規制適合 注3：H17排出ガス基準75%低減達成</div> <div>○A S V特例の拡充 ・衝突被害軽減ブレーキ搭載車両の対象に車両総重量3.5t超8t以下のトラック5t以下のバス等を追加 ・車両安定性制御装置搭載車両を対象に追加（車両総重量3.5t超22t以下のトラック及び5t超12t以下のバス等が対象）</div>					区 分	排ガス基準	燃費基準	中古車特例	エコカー減税	電気自動車			45万円控除 ※取得価格から（以下同じ）	非 課 税	燃料電池車			プラグインハイブリッド車			天然ガス車（注1）			クリーンディーゼル車（注2）			ガソリン車	★★★★ （注3）	H32燃費基準＋20%達成			ガソリンハイブリッド車	H32燃費基準＋10%達成	35万円控除	80%軽減	H32燃費基準達成	25万円控除	60%軽減	H27燃費基準＋10%達成	15万円控除	40%軽減	H27燃費基準＋5%達成	5万円控除	20%軽減
区 分	排ガス基準	燃費基準	中古車特例	エコカー減税																																									
電気自動車			45万円控除 ※取得価格から（以下同じ）	非 課 税																																									
燃料電池車																																													
プラグインハイブリッド車																																													
天然ガス車（注1）																																													
クリーンディーゼル車（注2）																																													
ガソリン車	★★★★ （注3）	H32燃費基準＋20%達成																																											
ガソリンハイブリッド車		H32燃費基準＋10%達成	35万円控除	80%軽減																																									
		H32燃費基準達成	25万円控除	60%軽減																																									
		H27燃費基準＋10%達成	15万円控除	40%軽減																																									
		H27燃費基準＋5%達成	5万円控除	20%軽減																																									
そ の 他	<div>【不動産取得税】 ○特例税率の延長（平成30年3月31日まで） ・住宅及び土地に係る税率の特例措置（4%→3%）を3年延長 ・宅地評価土地に係る課税標準の特例措置（2分の1）を3年延長 ○買取再販業者が取得する中古住宅に係る減額措置 ・買取再販業者が既存住宅を取得し、2年以内に一定のリフォームを行った上で個人に販売した場合の税額を減額する特例措置を創設（H27.4.1～H29.3.31までの2年間）</div> <div>【狩猟税】 ○課税免除 ・対象鳥獣捕獲員 ・認定鳥獣捕獲等事業者の従事者（狩猟者登録申請1年以内の実績がある者に限る） ○軽減措置 ・鳥獣保護管理法による許可捕獲者（狩猟者登録申請1年以内の実績がある者に限る）</div>																																												

(ゴルフ場利用税、自動車税、軽油引取税、自動車取得税、その他)

年度 税目	H28	H29	H30																										
ゴルフ場利用税																													
自動車税	<p>○グリーン化の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境負荷の小さい自動車対象を重点化した上で、1年延長。</li> <li>・環境負荷の大きい自動車変更なし</li> </ul>	<p>○グリーン化の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境負荷の小さい自動車対象を重点化した上で、2年延長。</li> <li>・環境負荷の大きい自動車変更なし</li> </ul>																											
軽油引取税			<p>○課税免除の特例措置の一部廃止と延長</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電気供給業（うちガスタービン発電装置の動力源）、地熱資源開発事業は廃止</li> <li>・適用期間は令和3年3月31日まで3年間延長</li> </ul>																										
自動車取得税		<p>○エコカー減税（新車新規登録時）の見直し</p> <p>※軽減の対象となる自動車の燃費基準が改正された。</p> <p>〈乗用車の例〉</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th></th><th>H29年度 適用基準</th><th>H30年度 適用基準</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">電気自動車等（注1）</td><td>非課税</td><td>非課税</td></tr> <tr> <td rowspan="6">ハガガイソ ブリリン ン車 ド車 （注2）</td><td>H32年度燃費基準+40%達成</td><td>非課税</td><td>非課税</td></tr> <tr> <td>H32年度燃費基準+30%達成</td><td>非課税</td><td>80%軽減</td></tr> <tr> <td>H32年度燃費基準+20%達成</td><td>60%軽減</td><td>60%軽減</td></tr> <tr> <td>H32年度燃費基準+10%達成</td><td>40%軽減</td><td>40%軽減</td></tr> <tr> <td>H32年度燃費基準達成</td><td rowspan="2">20%軽減</td><td>20%軽減</td></tr> <tr> <td>H27年度燃費基準+10%達成</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>注1:「電気自動車等」: 電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、クリーンディーゼル自動車（平成30年排ガス規制適合又はポスト新長期規制適合）、天然ガス自動車（平成30年排出ガス規制適合又はポスト新長期規制適合NOx 10%以上低減）</p> <p>注2: 平成17年排出ガス基準75%低減達成車又は平成30年排出ガス基準50%低減達成車に限る。</p>			H29年度 適用基準	H30年度 適用基準	電気自動車等（注1）		非課税	非課税	ハガガイソ ブリリン ン車 ド車 （注2）	H32年度燃費基準+40%達成	非課税	非課税	H32年度燃費基準+30%達成	非課税	80%軽減	H32年度燃費基準+20%達成	60%軽減	60%軽減	H32年度燃費基準+10%達成	40%軽減	40%軽減	H32年度燃費基準達成	20%軽減	20%軽減	H27年度燃費基準+10%達成		
		H29年度 適用基準	H30年度 適用基準																										
電気自動車等（注1）		非課税	非課税																										
ハガガイソ ブリリン ン車 ド車 （注2）	H32年度燃費基準+40%達成	非課税	非課税																										
	H32年度燃費基準+30%達成	非課税	80%軽減																										
	H32年度燃費基準+20%達成	60%軽減	60%軽減																										
	H32年度燃費基準+10%達成	40%軽減	40%軽減																										
	H32年度燃費基準達成	20%軽減	20%軽減																										
	H27年度燃費基準+10%達成																												
その他																													

年度		H31（R元）					
税目							
ゴルフ場利用税							
自動車税	環境性能割	・ 令和元年10月1日より自動車税環境性能割を導入					
		乗用車の税率					
		区分	排出ガス要件	燃費要件	税率		営業用
					自家用		
		登録車	軽自動車				
		電気自動車			非課税	非課税	非課税
		燃料電池自動車					
		プラグインハイブリッド車(注1)					
		天然ガス自動車（H30排出ガス基準適合又はポスト新長期規制からNOx10%低減）					
		クリーンディーゼル車（H30排出ガス基準適合又はポスト新長期規制適合）（注1）					
		ガソリン車 ガソリンハイブリッド車 LPG車(注1)	H30排出ガス基準からNOx50%低減 （★★★★） 又は H17排出ガス基準からNOx75%低減 （★★★★）	R2年度燃費基準+20%達成	1.0% （非課税）		
				R2年度燃費基準+10%達成			
				R2年度燃費基準達成	2.0% （1.0%）	1.0% （非課税）	0.5%
			H27年度燃費基準+10%達成	3.0% （2.0%）	2.0% （1.0%）	1.0%	
		上記に該当しない車					2.0%
注1:プラグインハイブリッド車、クリーンディーゼル車及びLPG車は登録車に限る。							
※（）内の税率は、令和元年10月1日から令和3年3月31日まで（当初令和2年9月30日までとなっていたものを令和2年4月に延長）の間に取得した自家用の乗用車（登録車・軽自動車）に対する臨時的軽減適用後の税率。							
種別割	種別割	・ 令和元年10月1日より自動車税から自動車税種別割へ変更。					
		・ 令和元年10月1日以降に初回新規登録を受けた自家用の乗用車（三輪の小型自動車を除く。）については、税率を引き下げ。					
		乗用車（自家用）にかかる税率					
		総排気量が1リットル以下のもの 25,000円					
		総排気量が1リットルを超え1.5リットル以下のもの 30,500円					
		総排気量が1.5リットルを超え2リットル以下のもの 36,000円					
		総排気量が2リットルを超え2.5リットル以下のもの 43,500円					
		総排気量が2.5リットルを超え3リットル以下のもの 50,000円					
		総排気量が3リットルを超え3.5リットル以下のもの 57,000円					
		総排気量が3.5リットルを超え4リットル以下のもの 65,500円					
		総排気量が4リットルを超え4.5リットル以下のもの 75,500円					
		総排気量が4.5リットルを超え6リットル以下のもの 87,000円					
		総排気量が6リットルを超えるもの 110,000円					
		軽油引取税					
自動車取得税		令和元年9月30日までで自動車取得税は廃止。					
その他							

